

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年8月1日
(第28期) 至 平成21年7月31日

株式会社ティール・ワイ・オー

(E05279)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	111
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月26日
【事業年度】	第28期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役 財務戦略本部長 守田 尊詞
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役 財務戦略本部長 守田 尊詞
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,839,635	21,054,751	18,912,496	31,118,767	29,483,435
経常利益 (千円)	1,207,693	1,185,852	585,926	1,452,728	125,548
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	489,042	450,684	210,011	620,405	△1,856,905
純資産額 (千円)	2,439,181	2,633,487	2,276,553	3,451,087	1,399,795
総資産額 (千円)	12,119,626	12,996,860	16,112,716	24,966,632	22,965,299
1株当たり純資産額 (円)	72.32	76.12	69.32	84.42	6.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	10.25	14.61	6.93	21.38	△66.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.53	14.26	6.68	20.55	—
自己資本比率 (%)	20.1	18.1	12.6	9.6	0.8
自己資本利益率 (%)	25.2	18.8	9.6	28.0	—
株価収益率 (倍)	57.6	46.1	31.5	7.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,570	785,763	△445,698	159,326	468,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△805,457	△1,217,248	△958,776	782,166	△696,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,872	567,835	1,481,912	△668,862	242,378
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,356,300	1,511,731	1,637,406	1,905,529	1,808,508
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	535 (63)	654 (62)	884 (63)	1,058 (109)	962 (98)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,096,586	6,583,610	5,647,938	2,276,128	2,455,777
経常利益 (千円)	505,480	551,577	492,535	256,022	309,031
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	445,080	413,948	431,398	542,545	△987,414
資本金 (千円)	1,076,952	1,077,582	1,077,582	1,077,582	1,077,582
発行済株式総数 (株)	32,576,880	32,611,880	32,611,880	32,611,880	32,611,880
純資産額 (千円)	2,565,155	2,545,853	2,385,833	2,704,059	1,509,936
総資産額 (千円)	8,725,666	9,715,013	12,022,669	12,775,443	13,864,744
1株当たり純資産額 (円)	80.32	82.43	81.73	94.48	53.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	13.01	13.42	14.24	18.70	△35.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.10	13.10	14.16	18.61	-
自己資本比率 (%)	29.4	26.2	19.8	21.1	10.7
自己資本利益率 (%)	21.7	16.2	17.5	21.4	-
株価収益率 (倍)	45.3	50.2	15.3	8.6	-
配当性向 (%)	38.4	29.8	28.1	21.4	-
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	106 (10)	119 (10)	114 (4)	50 (12)	50 (11)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第28期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、() 内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

5. 第28期の連結経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて96名減少しておりますが、主な要因といたしましては、ゲームソフト部門からの撤退及び株式会社動画工房がMBOにより当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。

6. 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年 4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オーを設立。
平成 2年 9月	TV-CM制作事業を開始。
平成 6年 9月	ポスト・プロダクション事業を開始。
平成 6年 9月	コンピュータ・グラフィックス制作事業及びゲームソフト事業を開始。
平成 9年 9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成12年 5月	音楽関連映像制作事業を開始。
平成14年 4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年10月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業を開始。
平成15年 9月	キャラクター制作事業を開始。
平成15年10月	アニメーション制作事業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業の海外展開を開始。
平成18年10月	放送番組制作事業を開始。
平成19年 7月	マーケティング・コミュニケーション事業を開始。
平成19年10月	株式会社円谷プロダクションをグループ化。
平成21年 4月	ゲームソフト事業から撤退。
平成21年 6月	ポスト・プロダクション事業を担っていた株式会社CRANK、株式会社ライトワークを消滅会社、株式会社ポスト・プロダクション・センターを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOテクニカルランチに変更。
平成21年 7月	アニメーション制作事業を担っていた株式会社ハルフィルムメーカーを消滅会社、株式会社ゆめ太カンパニーを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOアニメーションズに変更。

3 【事業の内容】

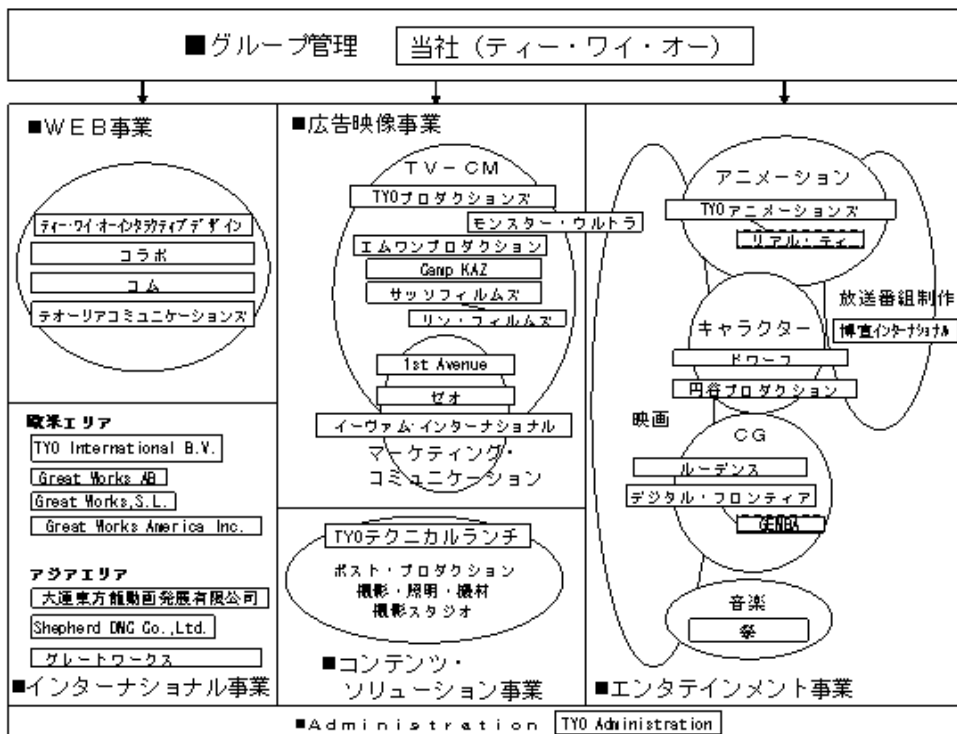
当社グループは、当社を含む34社（当社、当社連結子会社32社及び持分法適用会社1社）により構成されております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）により、TV-CMからマーケティング・コミュニケーション、WEB、コンピュータ・グラフィックス（以下「CG」と言う。）、アニメーション、キャラクター、放送番組に至るまで、多岐にわたる映像コンテンツ業界で、積極的な事業展開を図っております。

当社のセグメント別事業内容は次のとおりであります。

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
国際事業	インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

（注）当連結会計年度において、エンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。

事業系統図は、以下のとおりであります。



下記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

(1) 広告映像事業

広告映像事業は、TV-CM部門、マーケティング・コミュニケーション部門から構成されております。

TV-CMの制作市場はこれまでほぼ2,000億円台で推移してきましたが、アメリカの金融不安に端を発した世界的な経済不況の影響で、2008年は1,959億円（前年比96.7%）（電通「2008年日本の広告費」）となるなど、企業が広告宣伝費を圧縮する傾向が強まっております。そのような業界環境のもと、当社グループは、企業の広告宣伝費圧縮の動きに備えるべく、コンテンツ・ソリューション事業のグループ内活用を促進するなど、TV-CM制作におけるコスト削減に努めてまいりました。

TV-CM部門におきましては、大手制作会社としての地位を活用し、自動車・食品・飲料・保険・生活用品・旅行等、多岐に亘る業界のTV-CMを制作し、制作市場での更なるシェアアップを目指しております。

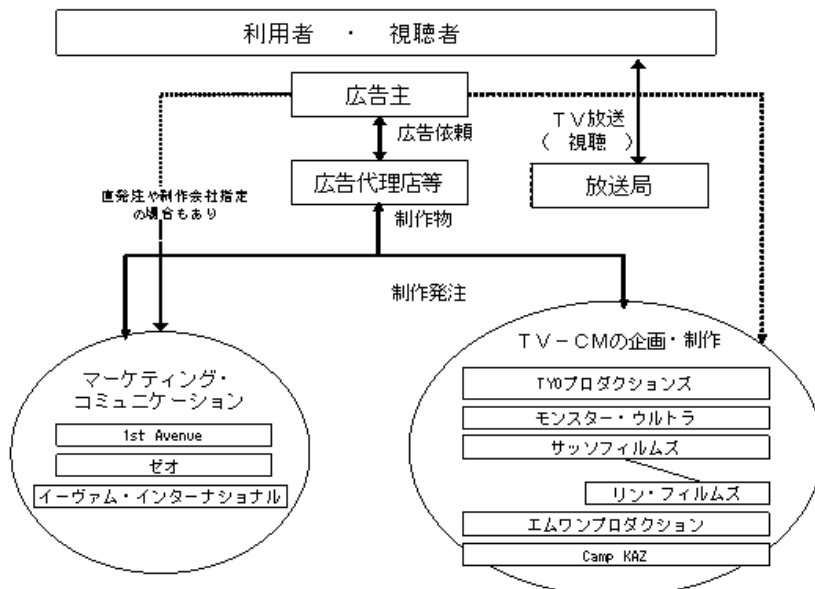
なお、当連結会計年度におきまして、TV-CMの企画・制作を手掛ける株式会社リン・フィルムズを新規設立いたしました。また、不採算子会社であった株式会社ウルトラを、株式会社モンスターフィルムズに合併し、新商号を株式会社モンスター・ウルトラといたしました。更に、経営資源の集約並びに強固な収益体制の構築を図るべ

く、株式会社レモンカンパニーを株式会社エムワンプロダクションに合併いたしました。

マーケティング・コミュニケーション部門におきましては、各種展示会、イベント及びセミナー等を手掛けております。TV-CMから各種印刷ツール、イベントやWEB広告に至るまで、当社グループで総合的なプロモーション活動をトータル・プロデュースできる優位性を活かし、更なる受注の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度におきまして、イベント・プロモーション等を手掛ける株式会社イーヴァム・インターナショナルをグループ化いたしました。

広告映像事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。

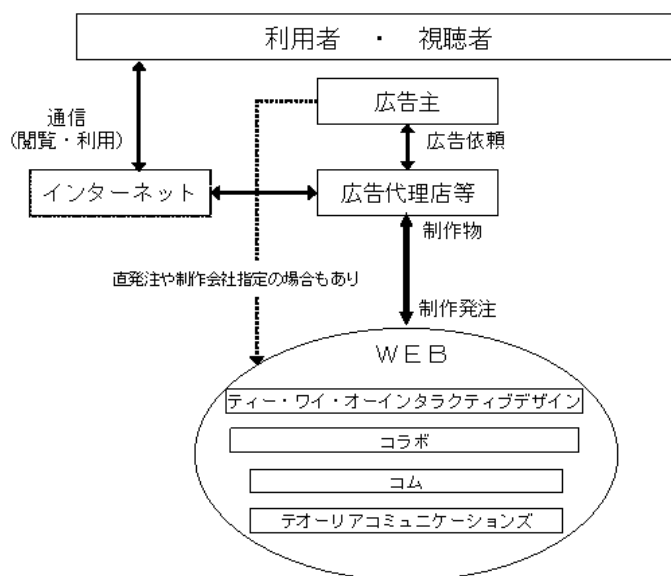


(2) WEB事業

WEB事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を手掛けております。

企業による広告費用再配分の動きが進む中で、TV-CMに並ぶ広告の主力媒体としてインターネット広告を戦略的に用いる企業活動が見受けられ、2008年インターネット広告制作市場は1,610億円（前年比114.0%）（電通「2008年日本の広告費」）となるなど引き続き成長しているものの、鈍化の傾向が見られるようになってきました。そのような業界環境のもと、企業サイトや商品・キャンペーンサイトの企画・制作から運用・更新に至るまで、ワンストップ・ソリューションを提供できる当社グループの優位性を活かし、多角的なビジネスを展開してまいります。

WEB事業のビジネスモデル概念図は、下記の通りです。



(3) インターナショナル事業

インターナショナル事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの海外展開を手掛けております。当社

グループの世界戦略の中核であるTYO International B.V.において、海外グループ会社の経営管理を行っております。

当事業を展開しているヨーロッパ、北米、上海においてもインターネット広告へのニーズはますます高まっています。また、クライアントのグローバル化が進む昨今、企業によるプロモーション活動もボーダレスに展開されております。今後は当事業において、当社グループWEB事業との連携を更に強化し、これまで国内外において培ってきた当社グループのブランド、クリエイティブ力を活かし、国内外のクライアントに対してグローバルなビジネス展開を可能とする新しい広告クリエイティブを提案してまいります。

なお、当連結会計年度において、当社子会社が所有するCailoghi S.r.l.株式の一部を譲渡したため、同社は当社連結対象より除外されております。

今後も当社グループのブランドをボーダレスに展開すべく、積極的に事業を行っていく所存です。

(4) エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、CG部門、アニメーション部門、音楽映像部門、放送番組部門、キャラクター部門から構成されております。

CG部門におきましては、映画・ドラマ・ゲームなどさまざまな映像コンテンツ制作や製作委員会への出資を行っております。TVのハイビジョン対応、ゲーム、映画等、CGの適用範囲はますます拡大しておりますが、そのような業界環境のもと、当社グループはブランド力を活かしながら、積極的な営業展開を行っております。

アニメーション部門におきましては、TV番組や映画の制作と、製作委員会への出資を行っております。当部門を取り巻く業界環境は、昨今の不況によるスポンサー企業の業績悪化に伴い、テレビアニメ番組の延期や中止、並びに制作費削減等の動きが加速しております。そのような中、当連結会計年度におきまして当社グループは株式会社ゆめ太カンパニーを存続会社、株式会社ハルフィルムメーカーを消滅会社とする合併を行い、新商号を株式会社TYOアニメーションズといたしました。本合併により、これまで各社に分散していた業務・資産等を集約し、更なる低原価体質を構築するのみならず、合併に伴う規模の拡大により映画等の大型案件の受注を図り、収益拡大を目指してまいります。なお、当連結会計年度において、株式会社動画工房の当社所有株式全てをMBO（マネジメント・バイ・アウト）により譲渡した結果、同社は当社連結対象より除外されております。

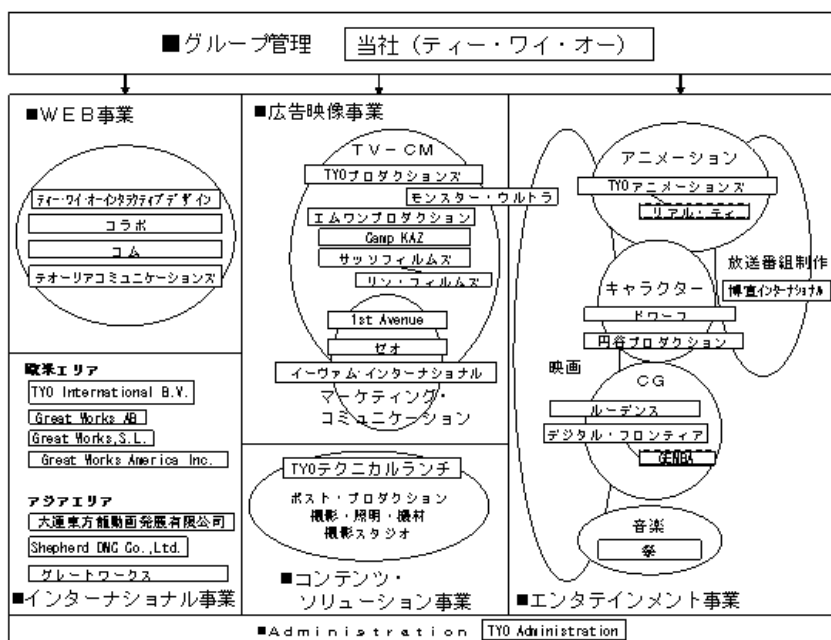
音楽映像部門におきましては、ミュージッククリップ、DVDの制作を行っております。

放送番組部門におきましては、各種ドキュメンタリーの制作等を手掛けております。

キャラクター部門におきましては、映画・TV番組の企画・制作、キャラクター及び各種グッズの企画・開発を手掛けております。TV視聴形態・娯楽の多様化の影響を受け、新たな定番キャラクターを輩出することが難しくなった昨今、世代を問わず知名度のあるキャラクターにとっては有利な状況であるといえます。そのような業界環境のもと、株式会社円谷プロダクションは「ウルトラマン」の知名度を活かし、更に多角的にビジネスを展開してまいります。また、NHKの「どーもくん」の制作を手掛ける株式会社ドワーフは、同社のキャラクターである「こまねこ」の新作映画の公開が決定するなど、積極的な営業展開を図っております。

なお、当連結会計年度において、当社グループはゲームソフト部門より撤退いたしました。当社グループは様々な映像を制作しておりますが、ゲームソフト部門と当社グループ他事業とのシナジー効果をなかなか見出すことが出来ず、様々な角度から当部門の今後の方向性について模索してまいりました。事業上の相乗効果が乏しいことや、将来に亘る事業採算性の観点から鑑みた結果、当社グループの更なる成長のためには当部門から撤退し、既存事業に経営資源を集中させることが企業価値を高めると判断いたしました。

エンタテインメント事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。

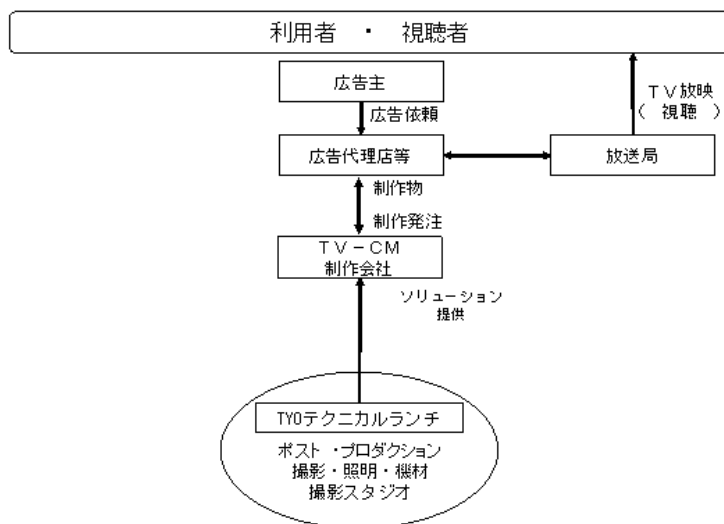


(5) コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や、映像コンテンツ編集技術（画像処理技術や音声付加技術等）の提供を行うポスト・プロダクションと、撮影機材の貸与、撮影スタジオの提供を行う映像撮影及び照明機材関連業務を展開しております。

当事業を取り巻く業界環境は、昨今の不況に伴う企業収益の悪化により、広告宣伝費圧縮の動きが進んでおります。そのような業界環境のもと、当社広告映像事業のTV-CM部門にとってコスト削減は急務でありました。当社グループ全体でコストダウンに取り組む中で、当連結会計年度において、株式会社ポスト・プロダクション・センターを存続会社、株式会社CRANK及び株式会社ライトワークを消滅会社とする3社合併を行い、新商号を株式会社TYOテクニカルランチといたしました。これまで、当事業において広告映像事業のTV-CM部門の機材発注や仕入業務を一括して行う等、スケールメリットを活かしコスト競争力を向上させてまいりましたが、本合併後も、引き続き業務の更なる効率化による低原価体質を構築してまいります。

コンテンツ・ソリューション事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株式会社TYO プロダクションズ	東京都目黒区	(千円) 300,000	広告映像事業	100.0	オフィスの転貸、債務保証、役員の兼任(6名)あり。	(注) 2 (注) 3
株式会社 円谷プロダクション	東京都世田谷区	(千円) 310,000	エンタテインメント事業	51.0	資金貸付、債務保証、役員の兼任(5名)あり。	(注) 2 (注) 5
株式会社TYO Administration	東京都品川区	(千円) 90,000	全社管理	100.0	資金貸付、債務保証、役員の兼任(6名)あり。	(注) 2
株式会社TYO テクニカルランチ	東京都港区	(千円) 80,000	コンテンツ・ソリューション事業	100.0	資金貸付、役員の兼任(4名)あり。	
株式会社ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	広告映像事業	70.0	資金貸付、役員の兼任(2名)あり。	
株式会社 モンスター・ウルトラ	東京都港区	(千円) 40,000	広告映像事業	82.5	資金貸付、役員の兼任(2名)あり。	(注) 4
株式会社デジタル ・フロンティア	東京都目黒区	(千円) 31,458	エンタテインメント事業	84.2	オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任(4名)あり。	
株式会社Camp KAZ	東京都目黒区	(千円) 30,000	広告映像事業	100.0	債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社エムワン プロダクション	東京都港区	(千円) 16,551	広告映像事業	90.5	資金貸付、債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社 サッソフィルムズ	東京都港区	(千円) 10,000	広告映像事業	70.0	資金貸付、債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
TYO International B.V.	The Hague, Netherlands	(千ユーロ) 6,500	インター ナショナル事業	100.0	役員の兼任(2名)あり。	(注) 2
その他22社						
(持分法適用関連会社) 2社						

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 株式会社TYOプロダクションズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,860,319千円
	(2) 経常利益	375,843千円
	(3) 当期純利益	186,773千円
	(4) 純資産額	553,978千円
	(5) 総資産額	1,707,996千円

4. 株式会社モンスター・ウルトラについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,059,412千円
	(2) 経常利益	39,052千円
	(3) 当期純利益	13,244千円
	(4) 純資産額	59,820千円
	(5) 総資産額	957,387千円

5. 株式会社円谷プロダクションについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,577,441千円
	(2) 経常利益	325,768千円
	(3) 当期純利益	235,405千円
	(4) 純資産額	△832,455千円
	(5) 総資産額	1,862,582千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告映像事業	320 (16)
WEB事業	126 (9)
インターナショナル事業	78 (6)
エンタテインメント事業	298 (38)
コンテンツ・ソリューション事業	88 (21)
全社（共通）	52 (8)
合計	962 (98)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の期末人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社及び株式会社TYO Administrationのグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前年度末に比べて96人減少しております。主な要因といたしましては、ゲームソフト部門からの撤退及び株式会社動画工房がMBOにより当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
50 (11)	35.4	2.1	5,872,216

- (注) 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の期末人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安、円高・株安の進行等の影響により、企業収益が大幅に悪化し、景気は弱含みで推移いたしました。平成21年4月以降は、景気先行指標の一部下げ止まりや株式市場の持ち直しが見られたものの、企業収益の悪化に伴う広告主の広告宣伝費削減の動きが見られる等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、エンタテインメント事業のゲームソフト部門の、第2四半期までの大幅な不調と第3四半期以降の撤退による影響を大きく受けました。また、アニメーション部門において、昨今の不況によるスポンサー企業の業績悪化に伴い、テレビアニメ番組が延期・失注となったこと、並びにインターナショナル事業における世界同時不況と円高等の影響も業績を大きく低下させました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,483百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益が401百万円（前年同期比77.7%減）、経常利益が125百万円（前年同期比91.4%減）、当期純損失が1,856百万円（前年同期は620百万円の当期純利益）となりました。当期純損失につきましては、上述のゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する当社の貸付金等について、回収不能見込額を関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上したこと等によるものです。これは、ゲームソフト制作会社が当社グループの連結対象から除外された現在、当社に対する貸付金等の回収可能性について、より厳格に検討したためであり、予め厳格な会計処理を実施することでより一層の財務体質の強化を図るためであります。

なお、前述したゲームソフト部門からの撤退も完了し、アニメーション制作会社の2社合併による競争力強化、コンテンツ・ソリューション事業の3社合併によるTV-CM部門の大幅コストダウンのためのしくみ作り等、当連結会計年度において、当社はこれまで抜本的な組織再編に取り組み、収益基盤をより強固なものとするための経営施策を実行してまいりました。今後につきましても、早期業績回復を図るべく、引き続き積極的に事業を展開してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 広告映像事業

	平成20年7月期	平成21年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	17,260,783	16,827,196	△433,586	△2.5
(外部売上高)(千円)	17,131,164	16,815,595	△315,569	△1.8
(セグメント間売上高)(千円)	129,618	11,601	△118,017	△91.1
営業費用(千円)	16,150,600	15,951,061	△199,539	△1.2
営業利益(千円)	1,110,182	876,135	△234,046	△21.1

広告映像事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

TV-CM部門につきましては、世界同時不況の影響により、広告主の放送メディアへの支出低減及び制作費削減の動きが進んでおります。そのような業界環境のもと、大手制作会社への案件の集中により同業他社の淘汰が進んだ結果、当社グループの競争力が相対的に強まり、第3四半期までは堅調に推移いたしました。しかしながら、当第4四半期は企業による広告宣伝費圧縮の動きがより顕著となり、当部門全体で売上高、利益ともに業績目標未達となりました。

マーケティング・コミュニケーション部門につきましては、広告宣伝費用の見直しに伴い、展示会やイベント等の積極的な販売促進活動に取り組む広告主の案件を受注した結果、株式会社イーヴァム・インターナショナル及び株式会社ゼオが比較的堅調に推移するも、株式会社1st Avenueが不採算事業からの撤退の影響を受け、売上高、利益共に目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。

以上の結果、広告映像事業は、売上高16,827百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益876百万円（前年同期比21.1%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額89百万円が含まれておりません。

② WEB事業

	平成20年7月期	平成21年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,294,919	1,928,953	△365,965	△16.0
(外部売上高)(千円)	2,095,730	1,747,223	△348,506	△16.6
(セグメント間売上高)(千円)	199,188	181,730	△17,458	△8.8
営業費用(千円)	2,218,357	1,931,332	△287,025	△12.9
営業利益(千円)	76,562	△2,378	△78,940	-

WEB事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

当事業につきましては、企業や商品サイトのコンサルティングから企画・制作・運用まで一括で担うことができる強みとクリエイティブ力を活かし、積極的な営業展開を図ってきた結果、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインが売上高、利益共に目標を達成するなど堅調に推移しております。テオーリアコミュニケーションズ株式会社は同社のメインクライアントが属する自動車及び建設業界の不況の影響を受け、売上高、利益共に業績目標未達となりました。今後は業績貢献を目指し、積極的な営業展開を図ってまいります。株式会社コラボは営業計画の未達により、売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社におきましては地代家賃等の削減を進めるとともに、営業力の強化を図っております。株式会社コムにつきましては、売上高、利益共に業績目標未達となるも、大手企業の案件受注を目指し積極的な営業展開を図っております。

以上の結果、WEB事業の売上高は1,928百万円(前年同期比16.0%減)、営業損失は2百万円(前年同期は76百万円の営業利益)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額79百万円が含まれております。

③ インターナショナル事業

	平成20年7月期	平成21年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,771,939	1,434,535	△337,404	△19.0
(外部売上高)(千円)	1,767,575	1,407,602	△359,973	△20.4
(セグメント間売上高)(千円)	4,364	26,933	22,568	517.1
営業費用(千円)	1,676,397	1,584,122	△92,274	△5.5
営業利益(千円)	95,542	△149,587	△245,129	-

インターナショナル事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

Great Works America Inc.、Great Works AB及びGreat Works, S.L.が、メインクライアントの広告宣伝費削減等の影響を受け、売上高、利益共に業績目標未達となりました。また、円高による為替変動の影響を受けたことも業績を低下させました。しかしながら、日本において事業を展開しているグレートワークス株式会社につきましては、積極的な営業展開を図った結果大手クライアントの案件を受注し、売上高、利益共に業績目標達成するなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高1,434百万円(前年同期比19.0%減)、営業損失149百万円(前年同期は95百万円の営業利益)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額55百万円が含まれております。

④ エンタテインメント事業

	平成20年7月期	平成21年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	9,297,769	8,836,418	△461,350	△5.1
(外部売上高)(千円)	9,238,368	8,779,659	△458,708	△5.1
(セグメント間売上高)(千円)	59,400	56,758	△2,641	△4.5
営業費用(千円)	8,669,102	8,793,860	124,757	1.4
営業利益(千円)	628,666	42,558	△586,108	△93.2

エンタテインメント事業全体では、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。

CG部門につきましては、競争優位性を持つ業界の大手制作会社である株式会社デジタル・フロンティア、並びに老舗ブランドである株式会社ルーデンスが売上高、利益共に目標を達成するなど堅調に推移いたしました。

アニメーション部門につきましては、昨今の不況によるスポンサー企業の業績悪化に伴い、テレビアニメ番組が延期・失注となった影響等を受け、売上高、利益ともに業績目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。なお、当連結会計年度において、更なる低原価体制を構築するべく、当部門の2社合併を行いました。今後も引き続き徹底的なコスト削減に取り組んでまいります。

キャラクター部門につきましては、圧倒的な知名度を誇る「ウルトラマン」を持つ株式会社円谷プロダクションが、その強みを活かし、売上高、利益共に目標を達成するなど堅調に推移いたしました。株式会社ドワーフは、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。

ドキュメンタリー部門につきましては、株式会社博宣インターナショナルが売上高目標を達成するも、利益は目標未達となりました。

音楽映像部門につきましては、株式会社祭が売上高、利益共に業績目標未達となりました。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高8,836百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益42百万円(前年同期比93.2%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額39百万円が含まれております。

⑤ コンテンツ・ソリューション事業

	平成20年7月期	平成21年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,628,826	1,627,482	△1,343	△0.1
(外部売上高)(千円)	885,927	733,354	△152,573	△17.2
(セグメント間売上高)(千円)	742,898	894,127	151,229	20.4
営業費用(千円)	1,396,623	1,578,008	181,385	13.0
営業利益(千円)	232,202	49,473	△182,729	△78.7

コンテンツ・ソリューション事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、広告映像事業のTV-CM部門における競争力強化のため、当事業のグループ内活用を促進してまいりました。上述の通り、景況感の悪化等に伴い広告主の放送メディアへの支出低減及び制作費削減の動きが進んでおり、TV-CM部門においてはコスト削減が急務となっております。今後もTV-CM部門に係るコスト削減を図るべく、当事業において機材発注や仕入業務をグループで一括して行うことで、スケールメリットによるコスト競争力を向上させるなど、グループシナジーを活かした事業体制を推進してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高1,627百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益49百万円(前年同期比78.7%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額13百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

	平成20年7月期	平成21年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,326	174,455	15,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	782,166	△366,801	△1,148,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△668,862	207,137	875,999
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△4,506	△111,812	△107,305
現金及び現金同等物の増減 (千円)	268,123	△97,021	△365,145
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,637,406	1,905,529	268,123
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,905,529	1,808,508	△97,021

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて97百万円減少し、1,808百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は174百万円（前年同期比309百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少といった増加要因がある一方で、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、支払利息及び法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は366百万円（前年同期は782百万円の獲得）となりました。これは主に子会社株式の売却、投資有価証券の売却、保険積立金の払戻及び貸付金の回収といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、差入敷金保証金の支出、製作委員会への出資及びM&Aによる子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は207百万円（前年同期比875百万円増）となりました。短期借入金及び長期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得及び配当金の支払いといった減少要因によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
広告映像事業	17,322,275	△2.2	4,647,490	12.2
WEB事業	2,973,312	△26.4	426,023	△29.9
エンタテインメント事業	9,454,126	12.6	2,241,950	43.0
合計	29,749,714	1.3	7,315,464	15.8

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. WEB事業の販売業績には、国際事業の業績が含まれております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
広告映像事業 (千円)	16,815,595	△1.8
WEB事業 (千円)	3,154,826	△18.3
エンタテインメント事業 (千円)	8,779,659	△5.0
コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	733,354	△17.2
合計 (千円)	29,483,435	△5.3

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. WEB事業の販売実績には、国際事業の実績が含まれております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	5,083,581	16.3	5,262,051	17.9
株式会社博報堂	3,738,560	12.0	3,694,784	12.5

3 【対処すべき課題】

今後の更なる成長へ向け、前述の通り、中長期経営戦略である「グループ各社の収益力の強化」、「新たな成長領域の育成」、並びに「財務基盤の強化」に注力することが最重要課題であると考えております。そのために下記の課題に取り組んでまいります。

①収益力の強化

当連結会計年度におきまして、合併やMBO等による不採算子会社の徹底的な整理を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も徹底的なコスト削減、更なる低原価体質の構築、並びにグループシナジーを活かした効率化等を推進することで、引き続きグループ各社の収益力の強化に努めてまいります。

②新たな成長領域の育成

新たな成長領域として、映像コンテンツの海外展開、ライセンスビジネスの基盤構築に努めてまいります。海外展開、ライセンスビジネスを推進するために、その領域で競争力のある企業との連携を模索し、更に多角的な事業を行ってまいります。

③財務基盤の強化

上記の課題を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、当社グループの今後の更なる成長のために、財務基盤の強化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①借入依存度について

平成21年7月31日現在、当社グループの連結有利子負債は11,707百万円あり、連結総資産に対する有利子負債依存度が51%と比較的高い水準となっております。今後は、中長期経営戦略として掲げた「財務基盤の強化」を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。しかしながら、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの特定の取引先に対する依存度について

最近2連結会計事業年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっておりますが、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成21年7月期実績57.0%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

〔最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合〕

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	5,083,581	16.3	5,262,051	17.9
株式会社博報堂	3,738,560	12.0	3,694,784	12.5

③企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

景況観と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

④案件の大型化・長期化が与える影響について

エンタテインメント事業におきましては、各社の営業活動により顧客の信頼を勝ち取り、その結果としてより大型の案件を手掛けるようになっております。大型案件は売上高及び利益に大きく貢献いたしますが、その一方で案件の長期化・資金負担の増加により借入依存度を高める可能性があります。利益管理のより一層の精緻化が必要とされることから、案件管理の精度が収益の実現に、より大きく影響を与える可能性があります。

⑤出資案件が与える影響について

当社グループにおいては、エンタテインメント事業を中心に、製作委員会への出資を行っております。出資案

件については、制作を当社グループで受託することにより、資金還元を図っております。また、コンテンツの興行が成功した場合には多くの収益を得ることも可能ですが、一方で興行が芳しくなかった場合、出資金額の回収が十分に実現できず、出資金の償却負担が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

当社は平成15年7月2日、平成16年7月6日、平成17年7月5日、平成18年3月7日及び平成20年3月10日にストック・オプションを発行いたしました。当該ストック・オプションの状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。当社は今後も企業価値を最大化すべく、必要に応じてストック・オプション等を含む各種のインセンティブ・プランを実行していく方針であります。将来的にストック・オプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑦人材確保及び育成について

当社グループが事業を展開している映像コンテンツの制作は、ノウハウや経験、並びに高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社グループでは、グループ会社間での交流や海外留学、並びに前述の「⑥株式の希薄化について」に記載の通り、各種のインセンティブ・プランを実行することで、優秀な人材の確保及び育成を図り、人材が社外に流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができなかった場合、あるいは、人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧労務リスクについて

当社グループでは、労使関係は円満に推移しております。また、内部統制監理本部を主体とした役職員に対する教育活動等を通し、コンプライアンス体制の充実と強化に取り組んでおります。しかしながら、従業員との間で労働条件等に関して重大な紛争が生じ、当該紛争解決に要する費用が莫大なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨著作権について

当社グループが制作している映像コンテンツには、原作者、脚本家、作曲家及び監督等の著作権や、出演者の肖像権や商標権等が含まれております。映像コンテンツの制作の際には、当社法務担当によるリーガルチェック、並びに必要に応じて顧問弁護士等と相談の上契約書等を締結し、著作権等の権利の帰属及び内容等を明記することで、それらの権利や利益を侵害しないようにしております。しかしながら、契約違反等を理由に、当社グループに対して、損害賠償の請求等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、グループ会社が保有しているキャラクター等の著作権をもとに、ライセンス等を展開しております。キャラクターの海賊版や模倣品等が市場に流出した場合には、適宜適切に対処しておりますが、場合によっては著作権保護を十分に受けることが出来ない可能性もあります。著作権侵害により、正規品の売上が阻害された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外での事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ、北米及びアジア圏においてWEBコンテンツの制作等を行っております。また、連結子会社である株式会社円谷プロダクションにおいて、同社保有のキャラクターの積極的な海外展開を図っております。各国の情勢及び政策の変更、並びに急激な為替の変動等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪今後の事業展開について

当社グループは、これまで「マルチブランド戦略」により、様々な映像コンテンツビジネス領域へと事業を拡大してまいりました。しかしながら、これまで先行投資による急速な成長を遂げてきた当社グループが、今後も更に成長していくためには、まずグループ内の基盤固めに注力する必要があると考え、「グループ各社の収益力の強化」、「新たな成長領域の育成」、「財務基盤の強化」の3つを中長期経営戦略として掲げました。当連結会計年度におきましては、合併やMBO等による不採算子会社の徹底的な整理を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、中長期経営戦略を達成すべく「新たな成長領域の育成」並びに「財務基盤の強化」に努めてまいります。しかしながら、これらの中長期経営戦略が計画どおりに機能しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度において、㈱リン・フィルムズ、㈱イーヴァム・インターナショナル、魔法遣いに大切なこと製作委員会及び㈱RIZE DRAGONをグループ化した一方、㈱キラメキ、Cailoghi S.r.l.、㈱5pb.、㈱朱雀（同社子会社の㈱Genterprise及び㈱RIZE DRAGON）、㈱動画工房及び㈱スティングをMBOにより譲渡いたしました。また、㈱ウルトラを消滅会社、㈱モンスターフィルムスを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を㈱モンスター・ウルトラに、㈱レモンカンパニーを消滅会社、㈱エムワンプロダクションを存続会社とする吸収合併を実施し、㈱CRANK及び㈱ライトワークを消滅会社、㈱ポスト・プロダクション・センターを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を㈱TYOテクニカルランチに、㈱ハルフィルムメーカーを消滅会社、㈱ゆめ太カンパニーを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を㈱TYOアニメーションズといたしました。

以上の結果、当連結会計年度末グループ社数は36社（当社含む）となっております。

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、前年同期比3,919百万円減少し、8,416百万円となっております。主な要因は、MBOに伴い現金及び預金、売上債権及び仕掛品が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前年同期比1,917百万円増加し、14,548百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期比172百万円増加し、2,737百万円となっております。主な要因は、リース資産の取得によるものであります。

無形固定資産は、前年同期比256百万円減少し、6,221百万円となっております。主な要因として、「ウルトラマン」等のキャラクター資産に関する著作権の償却により減少したことによるものであります。

投資その他の資産は、前年同期比2,001百万円増加し、5,590百万円となりました。主な要因として、MBOにより譲渡した会社に対する長期貸付金によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債は、前年とほぼ同額に推移し、14,522百万円となっております。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債は、前年同期比49百万円増加し、7,043百万円となりました。主な要因は、ゲームソフト部門からの撤退に伴う関係会社整理損失引当金及びリース会計基準変更に伴うリース債務が増加した一方で、社債の償還及び長期借入金の返済といった減少によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産は、前年同期比2,051百万円減少し、1,399百万円となっております。主な要因としては、当期純損失の発生に伴うものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、エンタテインメント事業のゲームソフト部門の、第2四半期までの大幅な不調と第3四半期以降の撤退による影響を大きく受けました。また、アニメーション部門において、昨今の不況によるスポンサー企業の業績悪化に伴い、テレビアニメ番組が延期・失注となったこと、並びにエンタテインメント事業における世界同時不況と円高等の影響も業績を大きく低下させました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,483百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益が401百万円（前年同期比77.7%減）、経常利益が125百万円（前年同期比91.4%減）となりました。当期純損失につきましては、ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する当社の貸付金等について、回収不能見込額を関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上した結果、1,856百万円（前年同期は620百万円の当期純利益）となりました。

(3) 当連結会計年度の財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資及びその他投資等の資金を自己資金もしくは金融機関からの借入、社債の発行により調達しております。

金融機関からの借入につきましては、当連結会計年度末の短期借入金残高は8,817百万円であり、グループファイナンスの一環として親会社である当社が主に調達しております。

当社は、取引銀行9行と融資枠3,100百万円の相対方式コミットメントライン契約を締結しており、他に融資枠6,200百万円の特別当座貸越契約を締結しております。また、同長期借入金残高は2,367百万円であり、設備投資資金及びその他投資資金を主な使途とするものであります。

同社債残高は522百万円であり、長期運転資金及びM&A資金を使途とするものであります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのみならず、各金融機関との健全なる取引によるコミットメントライン契約及び特別当座貸越契約に基づき、融資枠を確保し安定的な運転資金の調達が可能と考えております。今後は、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、更なる成長のために、財務基盤の強化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、コンテンツ・ソリューション事業、エンタテインメント事業、広告映像事業を中心に593百万円の設備投資を実施いたしました。

コンテンツ・ソリューション事業においては、機材発注及び仕入業務の一括集中化に伴う機材等の増加を中心に361百万円の設備投資を実施いたしました。

エンタテインメント事業においては、CG部門における技術の向上に伴うソフトウェアの増加及びアニメーション部門の組織再編による本店移転等に伴う建物及び工具、器具備品の増加を中心に118百万円の設備投資を実施いたしました。

広告映像事業においては、本店移転等に伴う建物の増加を中心に54百万円の設備投資を実施いたしました。

WEB事業においては、事業拡大に伴い工具、器具備品及びソフトウェアの増加を中心に44百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	事務所	299,176	530,920 (560.45)	64,351	895,929	50 [11]
TYO新館 (東京都目黒区)	全社	事務所	10,810	—	755	13,289	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱TYOテクニカルラン チ	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ ソリューション事業	事務所映像 編集設備	147,699	183,711 (653.60)	314,263	645,674	79 [21]
㈱サツフィルムズ	本社 (東京都港区)	広告映像事業	事務所等	38,299	186,088 (162.04)	2,281	226,669	15 [5]
㈱デジタル・フロン ティア	本社 (東京都目黒区)	エンタテインメント 事業	撮影機材等	15,505	—	67,703	83,209	53 [77]
㈱ゼオ	本社 (東京都渋谷区)	広告映像事業	事務所等	59,646	122,991 (138.71)	10,482	193,120	39 [0]
㈱円谷プロダクショ ン	本社 (東京都世田谷 区)	エンタテインメント 事業	事務所等	240,319	12,936 (790.00)	54,907	308,162	71 [28]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員は就業人員であり、[] 内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の期末人員数を外数で記載しております。
3. 提出会社のTYO新館は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料（共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く）は、46,062千円であります。
4. 上記の国内子会社及びその他の国内子会社は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料（共益費含む）は、次のとおりであります。

会社名	年間賃借料 (千円)
㈱TYOプロダクションズ	142,083
その他の国内子会社	801,543

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社	事務機器等	2,571	5,607

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱円谷 プロダクション	本社 (東京都 世田谷区)	エンタ テインメント事業	映像編集設備等	53,122	88,193
㈱TYOテクニカルラン チ	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ ソリューション事業	映像編集設備等	57,165	98,663

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年10月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,611,880	32,611,880	ジャスダック証券取引所	単元株式数 500株
計	32,611,880	32,611,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年10月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	184個	184個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	184,000株	184,000株
新株予約権の行使時の払込金額	181,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 181円 資本組入額 91円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

② 第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	695個	695個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	695,000株	695,000株
新株予約権の行使時の払込金額	343,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 343円 資本組入額 172円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③ 第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	177個	177個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	88,500株	88,500株
新株予約権の行使時の払込金額	296,500円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 593円 資本組入額 297円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

④ 第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,553個	1,553個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	776,500株	776,500株
新株予約権の行使時の払込金額	379,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 758円 資本組入額 379円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑤ 第6回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	920個	920個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	460,000株	460,000株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑥ 第7回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	682個	682個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	341,000株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 1	4,165,000	32,576,880	348,960	1,076,952	349,429	679,055
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注) 2	35,000	32,611,880	630	1,077,582	642	679,698

(注) 1. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,165,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、779千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

第3回新株予約権 (第三者割当)

発行株数 2,000,000株

平均資本組入額 155円

2. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 35,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、12千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	11	26	2	2	3,494	3,545	—
所有株式数 （単元）	—	11,053	78	1,611	7	35	52,424	65,208	7,880
所有株式数の 割合（%）	—	16.95	0.11	2.47	0.01	0.05	80.39	100.00	—

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式4,887,462株は「個人その他」に9,774単元及び「単元未満株式の状況」に462株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.55
木村 克巳	東京都大田区	3,281	10.06
日興シティ信託銀行株式会社 （投信口）	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,096	6.42
三隅 研二	東京都国立市	2,015	6.17
早川 和良	東京都大田区	1,959	6.00
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,207	3.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	971	2.97
第一生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	1.53
計	—	18,631	57.13

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を4,887千株保有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	2,096千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	971千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 4,887,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,717,000	55,434	—
単元未満株式	普通株式 7,880	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	55,434	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目21番7号	4,887,000	—	4,887,000	14.98
計	—	4,887,000	—	4,887,000	14.98

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年12月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 4名、 子会社取締役 27名、子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成15年12月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 6名、 子会社取締役 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成16年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名、関係会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名、当社従業員 7名、 関係会社取締役 34名、関係会社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員11名、子会社取締役48名、 子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑦ 平成21年10月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成21年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,700,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

⑧ 平成21年10月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成21年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員、子会社取締役、 子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

※ 平成20年10月24日定時株主総会において発行決議がなされた新株予約権につきましては、平成21年10月23日を持ちまして失効しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月8日) での決議状況 (取得期間 平成20年10月9日～平成20年10月23日)	400,000 (200,000)	60,000,000 (30,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	317,500	31,071,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	82,500	28,929,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	20.62	48.21
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	20.62	48.21

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成20年10月15日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年12月8日) での決議状況 (取得期間 平成20年12月9日～平成20年12月26日)	500,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	43,854,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	16,145,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	26.90
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	26.90

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,887,462		4,887,462	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。財務基盤の強化と新たな成長領域の育成のための先行投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社はグループ経営での企業価値の最大化を目標としておりますので、配当性向の基準を当社の当期純利益ではなく、連結ベースでの当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては当期純損失となったため、平成21年7月期に係る配当を見送らせて頂きます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後は早期復配に向けて業績回復を目指し努力いたす所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	668	785	679	290	157
最低(円)	265	529	199	118	75

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第26期は事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	87	87	86	97	106	117
最低(円)	76	75	77	81	86	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
代表取締役社長		吉田 博昭	昭和24年 8 月22日生	昭和50年 3 月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年 4 月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 平成15年 8 月 株式会社Camp KAZ取締役 (現任) 平成15年 9 月 株式会社ドワーフ取締役 (現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長 平成15年12月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役 (現任) 平成17年 2 月 株式会社ゆめ太カンパニー (現株式会 社TYOアニメーションズ) 取締役 (現任) 平成18年 6 月 株式会社コム取締役 (現任) 平成18年10月 株式会社1st Avenue取締役 (現任) 同 テオリアコミュニケーションズ株式 会社取締役 (現任) 同 株式会社博宣インターナショナル取締 役 (現任) 平成19年 8 月 株式会社TYOプロダクションズ代表取締 役社長 (現任) 平成19年10月 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任) 平成20年 9 月 株式会社イーヴァム・インターナショ ナル取締役 (現任)	(注) 4	5,399
取締役		早川 和良	昭和27年 1 月18日生	昭和50年 4 月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年 4 月 当社設立 常務取締役 平成15年 8 月 株式会社Camp KAZ 代表取締役社長 (現任) 同 当社取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社1st Avenue取締役 (現任)	(注) 4	1,959
取締役		柿本 秀二	昭和25年11月 9 日生	昭和50年 4 月 日本天然色映画株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 昭和60年 4 月 当社常務取締役 平成14年 5 月 株式会社モンスターフィルムス (現株 式会社モンスター・ウルトラ) 代表取締役社長 (現任) 同 当社取締役 (現任)	(注) 4	1,207
取締役		飯田 浩一	昭和32年 5 月23日生	昭和56年 4 月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年 6 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社取締役 (現任) 平成10年10月 株式会社ポスト・プロダクション・セ ンター (現株式会社TYOテクニカルラン チ) 取締役 (現任) 平成12年 5 月 株式会社祭取締役 (現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration 専務取締役 平成19年 8 月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長 (現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ 取締役 (現任)	(注) 4	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
取締役		蛭原 潤	昭和34年12月24日生	昭和56年4月 株式会社東京コマースフィルム 入社 昭和61年7月 当社入社 平成17年10月 株式会社エムワンプロダクション 取締役(現任) 平成19年3月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ 代表取締役副社長(現任) 平成19年10月 株式会社ポスト・プロダクション・ センター(現株式会社TYOテクニカルラ ンチ)取締役(現任) 平成21年10月 株式会社モンスター・ウルトラ取締役 (現任)	(注) 4	18
取締役		福田 和重	昭和28年5月10日生	昭和55年2月 株式会社シーエムランド入社 平成7年4月 当社入社 平成19年4月 株式会社コム取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ 代表取締役副社長(現任)	(注) 4	40
取締役		寶田 晴夫	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 平成5年12月 株式会社サッソフィルムズ設立取締役 平成7年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年11月 株式会社ルーデンス取締役(現任) 平成20年8月 株式会社リン・フィルムズ代表取締役 社長(現任)	(注) 4	56
取締役		森本 研二	昭和45年6月6日生	平成9年4月 株式会社ビーディ入社 平成11年8月 当社入社 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン取締役 平成17年10月 同社取締役副社長 同 株式会社コラボ取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン代表取締役社長 (現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社コム取締役(現任) 平成20年10月 テオリアコミュニケーションズ株式 会社取締役(現任)	(注) 4	2
取締役		植木 英則	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 株式会社GEMBA取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社田谷プロダクション取締役 (現任) 平成19年11月 株式会社ルーデンス取締役(現任)	(注) 4	325
取締役		権藤 和幸	昭和32年12月11日生	昭和53年4月 日本天然色映画株式会社入社 平成2年9月 株式会社ポスト・プロダクション・ センター(現株式会社TYOテクニカルラ ンチ)入社 同 同社常務取締役 平成12年11月 同社ポスト・プロダクション事業 本部長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社TYOテクニカルランチ代表取締 役社長(現任)	(注) 4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
取締役		松谷 有徳	昭和47年10月20日生	平成8年6月 オーバーシーズインベスターズ株式会社 設立 代表取締役社長 平成10年4月 当社入社 平成18年3月 TYO International B.V. Managing Director & CEO 平成19年3月 Great Works AB取締役 (現任) 同 Great Works, S.L. 取締役 (現任) 同 Great Works America Inc. 取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任) 平成20年7月 グレートワークス株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 TYO International B.V. Chairman of the board (現任)	(注) 4	—
取締役	財務戦略 本部長	守田 尊詞	昭和41年4月30日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ポスト・プロダクション・ センター (現株式会社TYOテクニカルラ ンチ) 入社 平成15年10月 株式会社TYO Administration取締役 (現任) 平成19年7月 株式会社ゼオ監査役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 財務戦略本部長 (現任) 同 株式会社エムワンプロダクション 取締役 (現任) 同 株式会社コム取締役 (現任) 同 株式会社ドワーフ取締役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任) 平成20年9月 株式会社イーヴァム・インターナショ ナル監査役 (現任)	(注) 4	—
取締役	経営戦略 本部長	上窪 弘晃	昭和45年1月1日生	平成4年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役 (現任) 同 株式会社社コロボ取締役 (現任) 平成17年7月 当社経営企画部 部長 平成17年12月 株式会社TYO Administration取締役 (現任) 平成19年7月 株式会社ゼオ取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 経営戦略本部長 (現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社サツソフィルムズ取締役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任) 平成19年11月 株式会社ルーデンス取締役 (現任) 平成20年9月 株式会社イーヴァム・インターナシ ョナル取締役 (現任) 平成20年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタ ラクティブデザイン取締役 (現任) 平成21年7月 株式会社TYOアニメーションズ取締役 (現任)	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
取締役	内部統制 監理本部長	森島 慶介	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 株式会社円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 株式会社婦人生活事業部（現株式会社クックアンドライフ社）入社 平成2年6月 同社営業部長 平成5年11月 当社監査役 平成14年4月 株式会社クックアンドライフ社執行役員 平成15年8月 株式会社Camp KAZ監査役（現任） 平成15年9月 株式会社ドワーフ監査役（現任） 平成16年1月 株式会社サッソフィルムズ監査役（現任） 平成16年4月 株式会社コロバ監査役（現任） 平成20年10月 当社取締役（現任） 平成20年10月 株式会社TYO Administration取締役（現任）	(注) 4	15
取締役		大岡 新一 (注) 1	昭和22年5月14日生	昭和44年5月 株式会社円谷プロダクション入社 平成17年5月 同社取締役製作本部長 平成18年5月 同社常務取締役製作本部長 平成19年10月 同社取締役副社長 平成20年10月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年10月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		山口 聡 (注) 1	昭和26年11月20日生	昭和47年10月 株式会社タマプロダクション入社 昭和61年3月 (有)静岡アニメーション（現株TYOアニメーションズ）設立 代表取締役社長（現任） 平成21年10月 株式会社リアル・ティ取締役（現任） 平成21年10月 当社取締役（現任）	(注) 4	4
常勤監査役		松田 秀次郎 (注) 2	昭和13年4月17日生	平成4年12月 日本モレックス株式会社入社 北アジア地域担当フィナンシャルディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社監査役（現任） 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア監査役（現任） 同 株式会社祭監査役（現任） 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムズ（現株式会社モンスター・ウルトラ）監査役（現任） 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン監査役（現任） 平成15年10月 株式会社TYO Administration監査役（現任） 平成15年11月 株式会社エムワンプロダクション監査役（現任） 平成19年8月 株式会社TYOプロダクションズ監査役（現任） 同 株式会社円谷プロダクション監査役（現任） 平成21年6月 株式会社TYOテクニカルランチ監査役（現任） 平成21年7月 株式会社TYOアニメーションズ監査役（現任）	(注) 5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
監査役		水戸 重之 (注) 2	昭和32年5月9日生	平成元年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成2年10月 TMI 総合法律事務所 勤務 平成8年4月 中央大学法学部 兼任講師 平成9年9月 米国ミネソタ大学ロースクール 客員研究員 平成11年4月 TMI 総合法律事務所のパートナーに 就任(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任) 平成16年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 (現任) 平成18年4月 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院) 非常勤講師(現任)	(注) 5	5
監査役		萩原 義春 (注) 2	昭和44年2月4日生	平成5年10月 司法書士高橋美重子事務所入所 平成6年5月 司法書士登録 平成9年4月 ベックワンパートナーズ総合事務所・司 法書士萩原義春事務所開設 平成17年10月 アカデミーキャピタルインベストメンツ 株式会社社外監査役(現任) 平成20年10月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						9,357

- (注) 1. 平成21年10月23日開催の第28期定時株主総会において、新たに取締役として就任しております。
2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年7月31日現在の所有株式数を記載しております。
4. 平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成18年12月22日開催の第25期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
應本 健	昭和53年4月14日生	平成17年10月 東京弁護士会に弁護士登録 同 TMI 総合法律事務所勤務	—

- (注) 1. 上記の補欠監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役應本 健氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 補欠監査役應本 健氏は、社外監査役としての要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、個社としての「コーポレート・ガバナンス」はもとより、グループ全体としての「グループ・ガバナンス」を強化することにあります。

今後も積極的に事業を展開していくにあたり、グループ子会社及び持分法適用会社のガバナンス体制は非常に重要なファクターであると考えております。規程や監査等による管理はもちろんのこと、グループ子会社及び持分法適用会社が必然的にグループ方針に則った企業行動をおこすためのインセンティブ等のブラッシュアップが重要であると考えております。

〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社機関の内容

A. 当社は十分な監査機能を発揮している現状を勘案し、監査役制度を採用しております。

なお、監査役3名ともに社外監査役であります。

B. 社外取締役は選任しておりません。

C. 業務執行・経営の監視の仕組み

○「取締役会」は月1回開催し、必要に応じて「臨時取締役会」を開催しており、主に重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、「取締役会」を月1回開催しております。なお、事業持株会社である当社の取締役は各グループ会社の代表取締役、取締役及び監査役として兼務し、グループ統括、内部統制を強化しております。

○「監査役会」は四半期に1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関する提言を行っております。

②内部統制システム及びリスク管理システム整備の状況

A. 当社取締役会での決定方針に基づき、グループ各社取締役会を中心に内部統制を図っております。内部統制稼動状況については、内部統制監理本部において業務を行っております。同部が日常的な管理・報告、内部統制システムの企画・立案を行い、当社取締役会を通じ、内部統制システムの見直しを常時行っております。

B. リスク管理システムにつきましても、内部統制システムと同様な対応方法を採用しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

A. 内部監査

グループ全体の内部監査は、監査役との連携の中で内部統制監理本部が担当しており、「グループ内部監査規定」に基づき、監査を実施しております。

B. 監査役監査

常勤監査役を中心に、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び内部統制監理本部との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。また、監査業務については内部統制監理本部が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告するなど、連携を図っております。

C. 会計監査

会計監査人は当社の監査役に対し、会計監査内容について説明を行うとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

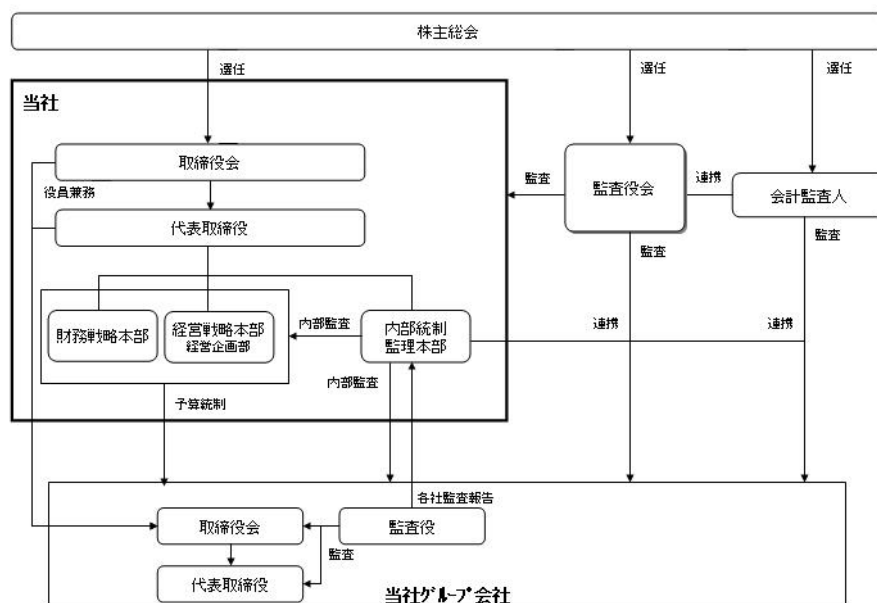
また会計監査については、会社法及び金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、海南監査法人の監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 古川 雅一

代表社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等4名であります。

当社グループのグループ・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



- (2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役3名中1名の所属する法律事務所と当社との間に顧問契約があります。なお、いずれの社外監査役も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

<役員報酬>

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	16名	226,757千円
（うち、社外取締役）	（—）	（—千円）
監査役に支払った報酬	4名	15,480千円
（うち、社外監査役）	（4名）	（15,480千円）
計	20名	242,237千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る退職慰労金の引当繰入額9百万円、ストック・オプションによる報酬額10百万円が含まれております。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成13年12月25日開催の第20期定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成13年12月25日開催の第20期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記のほか、平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対する役員退職慰労金188百万円を支給しております。

<取締役の定数>

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております

③取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内に限定することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	44,899	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	44,899	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありません。

なお、報酬については、事業の規模・特性、監査時間等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	海南監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	海南監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,913,050	※1 1,808,508
受取手形及び売掛金	5,835,538	※3 3,529,349
たな卸資産	3,825,942	—
商品及び製品	—	46,270
仕掛品	—	2,103,465
原材料及び貯蔵品	—	5,020
繰延税金資産	178,699	166,230
その他	627,849	786,617
貸倒引当金	△45,499	△28,980
流動資産合計	12,335,580	8,416,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,333	2,141,620
減価償却累計額	△1,021,393	△1,091,842
建物（純額）	※1 1,121,940	※1 1,049,777
土地	※1 1,063,106	※1 1,063,106
リース資産	—	329,231
減価償却累計額	—	△35,241
リース資産（純額）	—	293,989
その他	1,224,013	1,194,615
減価償却累計額	△844,553	△864,069
その他（純額）	379,460	330,545
有形固定資産合計	2,564,506	2,737,418
無形固定資産		
のれん	1,333,201	1,301,505
著作権	4,835,365	4,737,185
その他	309,428	182,336
無形固定資産合計	6,477,994	6,221,027
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 564,259	※4 441,119
出資金	1,151,160	779,292
関係会社出資金	240,061	217,094
長期貸付金	—	2,669,396
繰延税金資産	111,352	61,016
保険積立金	651,868	736,382
差入保証金	654,400	629,583
その他	385,723	239,171
貸倒引当金	△170,276	△182,687
投資その他の資産合計	3,588,550	5,590,370
固定資産合計	12,631,051	14,548,816
資産合計	24,966,632	22,965,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,668,363	3,031,020
1年内償還予定の社債	374,800	285,000
短期借入金	※1 7,067,162	※1 8,817,706
未払金	1,156,164	816,428
リース債務	—	73,341
未払法人税等	801,134	286,569
前受金	1,155,024	961,639
賞与引当金	75,586	46,799
その他	223,731	203,808
流動負債合計	14,521,967	14,522,314
固定負債		
社債	522,500	237,500
長期借入金	※1 3,182,327	※1 2,367,324
リース債務	—	233,835
退職給付引当金	28,898	50,255
役員退職慰労引当金	495,340	322,796
関係会社整理損失引当金	—	1,368,400
負ののれん	742,757	531,000
繰延税金負債	1,967,678	1,928,662
その他	54,075	3,412
固定負債合計	6,993,577	7,043,188
負債合計	21,515,545	21,565,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金	1,023,186	1,023,186
利益剰余金	1,226,969	△744,103
自己株式	△978,638	△1,053,563
株主資本合計	2,349,099	303,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,329	△47,697
為替換算調整勘定	69,583	△77,650
評価・換算差額等合計	60,254	△125,347
新株予約権	7,476	25,519
少数株主持分	1,034,257	1,196,523
純資産合計	3,451,087	1,399,795
負債純資産合計	24,966,632	22,965,299

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	31,118,767	29,483,435
売上原価	23,425,735	22,940,562
売上総利益	7,693,032	6,542,873
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	25,599	—
広告宣伝費	—	326,474
役員報酬	1,465,798	1,490,386
給与賞与	1,155,771	1,421,134
賞与引当金繰入額	33,293	28,172
業務委託費	563,387	461,856
支払家賃	299,869	332,970
役員退職慰労引当金繰入額	16,034	16,818
退職給付費用	38,947	46,794
のれん償却額	335,086	278,528
その他	1,953,528	1,737,843
販売費及び一般管理費合計	5,887,316	6,140,980
営業利益	1,805,715	401,892
営業外収益		
受取利息	19,442	24,587
保険返戻金	43,972	39,360
組合出資分配金	30,893	52,077
負ののれん償却額	33,458	34,054
その他	63,870	109,833
営業外収益合計	191,637	259,912
営業外費用		
支払利息	232,786	223,068
売上債権売却損	51,951	51,061
持分法による投資損失	17,681	6,883
支払手数料	※4 16,458	※4 22,858
保険解約損	44,878	—
組合出資減価償却費	114,067	115,553
その他	66,801	116,830
営業外費用合計	544,624	536,257
経常利益	1,452,728	125,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,587	—
関係会社株式売却益	631,455	381,575
投資有価証券売却益	5,351	—
貸倒引当金戻入額	—	15,204
その他	13,593	10,346
特別利益合計	652,987	407,126
特別損失		
固定資産除却損	※2 15,414	※2 16,014
固定資産売却損	—	※3 1,846
投資有価証券評価損	—	48,236
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,368,400
事業撤退損	—	※6 127,791
貸倒引当金繰入額	15,930	21,955
賃貸借契約解約損	—	65,105
役員退職慰労引当金繰入額	※5 98,373	—
訴訟関連損失	21,547	100,399
組織再編関連費用	25,000	—
借入金繰上返済費用	16,477	—
貸倒損失	—	5,667
その他	—	27,720
特別損失合計	192,744	1,783,138
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	1,912,972	△1,250,463
匿名組合損益分配額	—	498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,912,972	△1,250,961
法人税、住民税及び事業税	1,208,401	516,603
法人税等調整額	△89,946	41,718
法人税等合計	1,118,455	558,322
少数株主利益	174,111	47,621
当期純利益又は当期純損失(△)	620,405	△1,856,905

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,582	1,077,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,582	1,077,582
資本剰余金		
前期末残高	1,023,186	1,023,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,186	1,023,186
利益剰余金		
前期末残高	723,325	1,226,969
当期変動額		
剰余金の配当	△116,761	△114,167
当期純利益又は当期純損失(△)	620,405	△1,856,905
当期変動額合計	503,643	△1,971,072
当期末残高	1,226,969	△744,103
自己株式		
前期末残高	△879,305	△978,638
当期変動額		
自己株式の取得	△99,333	△74,925
当期変動額合計	△99,333	△74,925
当期末残高	△978,638	△1,053,563
株主資本合計		
前期末残高	1,944,789	2,349,099
当期変動額		
剰余金の配当	△116,761	△114,167
当期純利益又は当期純損失(△)	620,405	△1,856,905
自己株式の取得	△99,333	△74,925
当期変動額合計	404,310	△2,045,998
当期末残高	2,349,099	303,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,727	△9,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,056	△38,368
当期変動額合計	△18,056	△38,368
当期末残高	△9,329	△47,697
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,209	69,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	△147,233
当期変動額合計	△626	△147,233
当期末残高	69,583	△77,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,937	60,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,682	△185,602
当期変動額合計	△18,682	△185,602
当期末残高	60,254	△125,347
新株予約権		
前期末残高	—	7,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,476	18,043
当期変動額合計	7,476	18,043
当期末残高	7,476	25,519
少数株主持分		
前期末残高	252,827	1,034,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	781,429	162,266
当期変動額合計	781,429	162,266
当期末残高	1,034,257	1,196,523
純資産合計		
前期末残高	2,276,553	3,451,087
当期変動額		
剰余金の配当	△116,761	△114,167
当期純利益又は当期純損失（△）	620,405	△1,856,905
自己株式の取得	△99,333	△74,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770,223	△5,293
当期変動額合計	1,174,533	△2,051,291
当期末残高	3,451,087	1,399,795

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,912,972	△1,250,961
減価償却費	306,337	348,541
著作権償却額	73,635	98,180
のれん償却額	335,086	278,528
負ののれん償却額	△33,458	△34,054
関係会社株式売却損益(△は益)	△631,455	△367,007
固定資産除却損	15,414	16,014
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,351	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,019	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,961	△33,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△182,336	21,356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	114,407	△172,544
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,368,400
受取利息及び受取配当金	△25,051	△27,296
支払利息	232,786	223,068
持分法による投資損益(△は益)	17,681	6,883
保険返戻金	△43,972	△39,360
支払手数料	16,458	33,904
出資金償却	568,168	675,763
売上債権の増減額(△は増加)	△868,127	1,439,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△699,468	△326,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,663	△102,695
未払金の増減額(△は減少)	191,033	△172,441
前受金の増減額(△は減少)	34,000	△158,434
その他	△146,585	△290,908
小計	1,056,493	1,535,391
利息及び配当金の受取額	24,575	29,806
利息の支払額	△228,103	△222,068
法人税等の支払額	△693,639	△1,168,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,326	174,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	171,565	—
定期預金の預入による支出	△22,084	—
有形固定資産の売却による収入	324,840	—
有形固定資産の取得による支出	△251,519	△256,565
無形固定資産の取得による支出	△67,763	△62,363
投資有価証券の取得による支出	△126	△569
投資有価証券の売却による収入	30,886	38,270
子会社株式の売却による収入	898,460	377,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △449,215	※2 △315,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,093	※3 △14,287
差入保証金の差入による支出	△116,397	△86,717
製作委員会等への組合出資	△155,837	△133,732
製作委員会等からの分配による収入	59,076	32,156
保険積立金の払戻による収入	454,933	63,054
保険積立金の積立による支出	△105,089	△95,785
貸付けによる支出	—	△184,055
貸付金の回収による収入	—	147,828
その他	32,530	124,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,166	△366,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,396,038	941,944
長期借入れによる収入	400,000	960,330
長期借入金の返済による支出	△1,945,411	△946,281
社債の償還による支出	△242,550	△390,800
自己株式の取得による支出	△99,333	△74,925
配当金の支払額	△116,761	△114,167
少数株主への配当金の支払額	△94,926	△155,162
リース債務の返済による支出	—	△35,241
その他	34,082	21,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,862	207,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,506	△111,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,123	△97,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,406	1,905,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,905,529	※1 1,808,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社	<p>連結子会社の数は、42社です。</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)コラボ、(株)キラメキ、(株)ゆめ太カンパニー、(株)5pb.、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)ゼオ、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.、(株)TYOプロダクションズ、(株)ライトワーク、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニー、(株)Genterprise、ナイトウィザード製作委員会、グレートワークス(株)</p> <p>なお、(株)TYOプロダクションズは分社化により、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.、グレートワークス(株)については新規設立により、(株)ライトワーク、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニーについては新たに株式を取得したことにより、(株)Genterpriseについては、休眠会社であった(有)デンを組織変更し新たに立ち上げたことにより、ナイトウィザード製作委員会については出資比率の高さから当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたOKプラン&プロデュース(株)は、(株)TYOプロダクションズとの吸収合併により、ストラテジア(株)は、(株)1st Avenueとの吸収合併により、(株)ビルドアップ、(株)円谷エンタープライズは、(株)円谷プロダクションとの吸収合併により、(株)遊歩堂は、当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数は、33社です。</p> <p>(株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サツフィルムズ、(株)リン・フィルムズ、(株)1st Avenue、(株)ゼオ、(株)イーヴァム・インターナショナル、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)コラボ、(株)コム、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)デジタル・フロンティア、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)ルーデンス、魔法遣いに大切なこと製作委員会、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ、ナイトウィザード製作委員会、(株)ドワーフ、(株)円谷プロダクション、(株)博宣インターナショナル、(株)祭、(株)TYOテクニカルランチ、TYO International B.V.、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.、グレートワークス(株)、(株)TYO Administration</p> <p>なお、(株)リン・フィルムズ及び(株)RIZE DRAGONは新規設立により、(株)イーヴァム・インターナショナルは新たに株式を取得したことにより、魔法遣いに大切なこと製作委員会については出資比率の高さから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ウルトラは、(株)モンスターフィルムズとの吸収合併(新商号(株)モンスター・ウルトラ)により、(株)レモンカンパニーは、(株)エムワンプロダクションとの吸収合併により、また、(株)CRANK及び(株)ライトワークは、(株)ポスト・プロダクション・センター(新商号(株)TYOテクニカルランチ)との吸収合併により、(株)ハルフィルムメーカーは(株)ゆめ太カンパニー(新商号(株)TYOアニメーションズ)との吸収合併により、(株)キラメキ、(株)5pb.、(株)朱雀(及び同社子会社の(株)Genterprise及び(株)RIZE DRAGON)、(株)動画工房、(株)スティングは、当社所有株式をすべて売却したため、Cailoghi S.r.l.は当社子会社が所有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(2)非連結子会社	<p>なお、OKプラン&プロデュース㈱、ストラテジア㈱、㈱ビルドアップ、㈱円谷エンタープライズについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社の数は、2社です。 会社の名称 ケイオス㈱(旧NAPPJ㈱)、上海円谷企画有限公司 ケイオス㈱、上海円谷企画有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。 なお、Buildup, Inc.については、会社清算を行ったことにより消滅いたしました。</p>	<p>なお、Cailoghi S.r.l.、㈱5pb.、㈱朱雀、㈱動画工房、㈱スティング、㈱Genterprise、㈱RIZE DRAGONについては、第3四半期連結累計期間まで、㈱ウルトラ、㈱レモンカンパニー、㈱CRANK及び㈱ライトワークについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社の数は、2社です。 会社の名称 ケイオス㈱、上海円谷企画有限公司 ケイオス㈱、上海円谷企画有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数は、2社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 ㈱セプテーニ・ブロードキャスティング なお、㈱セプテーニ・ブロードキャスティングは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、㈱セプテーニ・ブロードキャスティングの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数は、2社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 ㈱セプテーニ・ブロードキャスティング</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、㈱セプテーニ・ブロードキャスティングの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTYO International B.V.及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTYO International B.V.及び、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
②金銭の信託	<p>金銭の信託 預金と同等の性格を有するもの 原価法</p>	同左
③たな卸資産	<p>主として個別法による原価法</p>	<p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
④デリバティブ	<p>原則として時価法</p>	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
②無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年 著作権 50年 (追加情報) ㈱円谷プロダクションの企業結合に伴ない「ウルトラマン」他を時価評価したことにより、著作権が発生しております。償却方法については、平均有効年数により均等に償却しております。	同左
③リース資産	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3)重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③退職給付引当金	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	同左
④役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	同左
⑤関係会社整理損失引当金	—————	ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 組合出資の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p> <p>コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。</p> <p>コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上高」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。</p>	同左 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、5年から20年間にわたり均等償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映するために、当連結会計年度からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、売上高は59,745千円、売上原価は113,052千円増加し、売上総利益及び営業利益が53,306千円減少しております。また、営業外収益「組合出資分配金」は59,745千円、営業外費用「組合出資減価償却費」は113,052千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書関係及びセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「支払手形及び買掛金」は、当連結会計年度において「支払手形」の残高がなくなったことから「買掛金」として区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含められていた「買掛金」は2,803,611千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93,931千円、3,728,968千円、3,532千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は69,730千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前連結会計年度は232,233千円)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度は3,047千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は4千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金償却」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含められていた「出資金償却」は207,835千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は652千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は1,689千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は573千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は91,246千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は103,722千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (平成21年 7月31日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,064千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">465,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,079千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,234千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,444,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,643千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,912,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">24,688千円</td> </tr> </table>	預金	40,064千円	建物	465,045千円	土地	1,020,969千円	合計	1,526,079千円	短期借入金	69,234千円	長期借入金	1,444,409千円	合計	1,513,643千円	当座貸越限度額	3,912,000千円	借入実行残高	1,310,000千円	差引額	2,602,000千円	貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	借入実行残高	4,750,000千円	差引額	1,450,000千円	投資有価証券（株式）	24,688千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,096千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">437,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,011,804千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">379,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,879千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,304千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,695,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,414,197千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の関係会社株式は連結上消去されているため連結貸借対照表には残高として計上されておりません。</p> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">487,756千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">17,832千円</td> </tr> </table>	預金	40,096千円	建物	437,401千円	土地	1,011,804千円	関係会社株式	379,577千円	合計	1,868,879千円	短期借入金	718,304千円	長期借入金	1,695,893千円	合計	2,414,197千円	当座貸越限度額	6,200,000千円	借入実行残高	4,450,000千円	差引額	1,750,000千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	500,000千円	受取手形割引高	487,756千円	投資有価証券（株式）	17,832千円
預金	40,064千円																																																												
建物	465,045千円																																																												
土地	1,020,969千円																																																												
合計	1,526,079千円																																																												
短期借入金	69,234千円																																																												
長期借入金	1,444,409千円																																																												
合計	1,513,643千円																																																												
当座貸越限度額	3,912,000千円																																																												
借入実行残高	1,310,000千円																																																												
差引額	2,602,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	6,200,000千円																																																												
借入実行残高	4,750,000千円																																																												
差引額	1,450,000千円																																																												
投資有価証券（株式）	24,688千円																																																												
預金	40,096千円																																																												
建物	437,401千円																																																												
土地	1,011,804千円																																																												
関係会社株式	379,577千円																																																												
合計	1,868,879千円																																																												
短期借入金	718,304千円																																																												
長期借入金	1,695,893千円																																																												
合計	2,414,197千円																																																												
当座貸越限度額	6,200,000千円																																																												
借入実行残高	4,450,000千円																																																												
差引額	1,750,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																												
借入実行残高	2,600,000千円																																																												
差引額	500,000千円																																																												
受取手形割引高	487,756千円																																																												
投資有価証券（株式）	17,832千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益 有形固定資産 その他 2,406千円 土地 180千円 <hr/> 合計 2,587千円	—————
※ 2. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 7,600千円 その他 7,814千円 <hr/> 合計 15,414千円 —————	※ 2. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 12,159千円 その他 3,855千円 <hr/> 合計 16,014千円
※ 4. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメント ラインの極度額設定等の手数料を計上しております。 ※ 5. 特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」には、退 任取締役2名に対する功労加算金の見積額を計上して おります。 —————	※ 3. 固定資産売却損 有形固定資産 その他 274千円 無形固定資産 その他 1,572千円 <hr/> 合計 1,846千円 ※ 4. 同左 ————— ※ 6. 特別損失の「事業撤退損」は、広告映像事業の不採 算プロジェクトからの撤退に伴う仕掛品評価損を計上 しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)	3,421,462	648,500	—	4,069,962
合計	3,421,462	648,500	—	4,069,962

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	116,761	4	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	114,167	利益剰余金	4	平成20年7月31日	平成20年10月27日

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)	4,069,962	817,500	—	4,887,462
合計	4,069,962	817,500	—	4,887,462

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	114,167	4	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,913,050千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△7,520千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,905,529千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ライトワーク、㈱円谷エンタープライズ、㈱円谷プロダクション、㈱ルーデンス、㈱レモンカンパニー、休眠会社であった㈱デンを組織変更して新たに立ち上げた㈱Genterpriseを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,019,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,113,427千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178,563千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,311,583千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,138,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,701,280千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,149,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,989,387千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,037千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">297,158千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△527,943千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△230,784千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right;">449,215千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,913,050千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△7,520千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,905,529千円	流動資産	2,019,592千円	固定資産	7,113,427千円	のれん	178,563千円	<hr/>		資産合計	9,311,583千円	流動負債	3,138,520千円	固定負債	4,701,280千円	負ののれん	1,149,587千円	<hr/>		負債合計	8,989,387千円	少数株主持分	25,037千円	連結子会社株式の取得価額	297,158千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△527,943千円	<hr/>		差引	△230,784千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	680,000千円	<hr/>		計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	449,215千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,808,508千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,808,508千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イーヴァム・インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">199,067千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,957千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">263,921千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">527,947千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">288,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">304,497千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">223,450千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△73,477千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">149,972千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">166,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right;">315,972千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,808,508千円	現金及び現金同等物	1,808,508千円	流動資産	199,067千円	固定資産	64,957千円	のれん	263,921千円	<hr/>		資産合計	527,947千円	流動負債	288,497千円	固定負債	16,000千円	<hr/>		負債合計	304,497千円	連結子会社株式の取得価額	223,450千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△73,477千円	<hr/>		差引	149,972千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	166,000千円	<hr/>		計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	315,972千円
現金及び預金勘定	1,913,050千円																																																																																
預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△7,520千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
現金及び現金同等物	1,905,529千円																																																																																
流動資産	2,019,592千円																																																																																
固定資産	7,113,427千円																																																																																
のれん	178,563千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
資産合計	9,311,583千円																																																																																
流動負債	3,138,520千円																																																																																
固定負債	4,701,280千円																																																																																
負ののれん	1,149,587千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
負債合計	8,989,387千円																																																																																
少数株主持分	25,037千円																																																																																
連結子会社株式の取得価額	297,158千円																																																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△527,943千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引	△230,784千円																																																																																
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	680,000千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	449,215千円																																																																																
現金及び預金勘定	1,808,508千円																																																																																
現金及び現金同等物	1,808,508千円																																																																																
流動資産	199,067千円																																																																																
固定資産	64,957千円																																																																																
のれん	263,921千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
資産合計	527,947千円																																																																																
流動負債	288,497千円																																																																																
固定負債	16,000千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
負債合計	304,497千円																																																																																
連結子会社株式の取得価額	223,450千円																																																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△73,477千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引	149,972千円																																																																																
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	166,000千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	315,972千円																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>																						
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる資金の収支は、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フロー又は投資活動によるキャッシュ・フローに表示する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは215,252千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは215,252千円増加しております。</p>	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)キラメキ、(株)朱雀、(株)ステイニング、(株)5pb.、(株)動画工房、(株)Genterprise、Cailoghi S. r. l. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,153,661千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434,917千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,385,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,781千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">163,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,308千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△123,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,287千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ329,231千円であります。</p>	流動資産	3,153,661千円	固定資産	281,256千円	資産合計	3,434,917千円	流動負債	3,385,456千円	固定負債	86,325千円	負債合計	3,471,781千円	少数株主持分	17,326千円	連結子会社株式売却益	163,498千円	連結子会社株式の売却価額	109,308千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△123,596千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,287千円
流動資産	3,153,661千円																						
固定資産	281,256千円																						
資産合計	3,434,917千円																						
流動負債	3,385,456千円																						
固定負債	86,325千円																						
負債合計	3,471,781千円																						
少数株主持分	17,326千円																						
連結子会社株式売却益	163,498千円																						
連結子会社株式の売却価額	109,308千円																						
連結子会社の現金及び現金同等物	△123,596千円																						
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,287千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">609,983</td> <td style="text-align: right;">296,177</td> <td style="text-align: right;">313,806</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">235,488</td> <td style="text-align: right;">126,119</td> <td style="text-align: right;">109,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">845,472</td> <td style="text-align: right;">422,296</td> <td style="text-align: right;">423,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">429,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	609,983	296,177	313,806	無形固定資産(その他)	235,488	126,119	109,369	合計	845,472	422,296	423,175	1年内	145,880千円	1年超	283,562千円	合計	429,443千円	支払リース料	139,853千円	減価償却費相当額	132,670千円	支払利息相当額	7,507千円	1年内	153千円	1年超	－千円	合計	153千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 情報関連機器等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">573,210</td> <td style="text-align: right;">393,291</td> <td style="text-align: right;">179,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">226,296</td> <td style="text-align: right;">161,656</td> <td style="text-align: right;">64,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">799,506</td> <td style="text-align: right;">554,948</td> <td style="text-align: right;">244,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">114,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	573,210	393,291	179,918	無形固定資産(その他)	226,296	161,656	64,640	合計	799,506	554,948	244,558	1年内	114,942千円	1年超	137,096千円	合計	252,038千円	支払リース料	147,309千円	減価償却費相当額	139,866千円	支払利息相当額	7,076千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	609,983	296,177	313,806																																																																										
無形固定資産(その他)	235,488	126,119	109,369																																																																										
合計	845,472	422,296	423,175																																																																										
1年内	145,880千円																																																																												
1年超	283,562千円																																																																												
合計	429,443千円																																																																												
支払リース料	139,853千円																																																																												
減価償却費相当額	132,670千円																																																																												
支払利息相当額	7,507千円																																																																												
1年内	153千円																																																																												
1年超	－千円																																																																												
合計	153千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	573,210	393,291	179,918																																																																										
無形固定資産(その他)	226,296	161,656	64,640																																																																										
合計	799,506	554,948	244,558																																																																										
1年内	114,942千円																																																																												
1年超	137,096千円																																																																												
合計	252,038千円																																																																												
支払リース料	147,309千円																																																																												
減価償却費相当額	139,866千円																																																																												
支払利息相当額	7,076千円																																																																												
1年内	－千円																																																																												
1年超	－千円																																																																												
合計	－千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,084	1,710	625
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	28,473	35,238	6,765
	小計	29,558	36,949	7,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	162,646	146,632	△16,013
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	21,900	16,104	△5,795
	小計	184,546	162,737	△21,809
合計		214,104	199,686	△14,418

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	178,035
合同運用信託受益権	100,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	61,849
(2) 関係会社株式	24,688
合計	364,573

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,150	5,351	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

当連結会計年度（平成21年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20,368	21,768	1,400
	小計	20,368	21,768	1,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	159,181	88,834	△70,346
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	28,252	20,327	△7,924
	小計	187,434	109,162	△78,271
合計		207,802	130,931	△76,870

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損を48,236千円計上しております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	178,225
合同運用信託受益権	100,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	14,130
(2) 関係会社株式	17,832
合計	310,187

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、㈱ティール・ワイ・オー決裁担当者の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 7月 31日)				当連結会計年度 (平成21年 7月 31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	200,000	150,000	△5,019	△5,019	150,000	150,000	△4,743	△4,743
合計		200,000	150,000	△5,019	△5,019	150,000	150,000	△4,743	△4,743

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)																																														
<p>1. 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 7月 31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,822,628千円</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の金額</td> <td style="text-align: right;">97,016,519千円</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,193,890千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,382,820千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td style="text-align: center;">0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△15,716,562千円及び繰越剰余金5,522,671千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>また関東ITソフトウェア厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△3,679,520千円、繰越剰余金25,115,548千円及び資産評価調整控除額11,946,791千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金52,561千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,898千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>28,898千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>		東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金	年金資産の額	86,822,628千円	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の金額	97,016,519千円	112,700,302千円	差引額	<u>△10,193,890千円</u>	<u>33,382,820千円</u>		東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		1.50%	0.05%	退職給付債務	28,898千円	年金資産残高	－千円	差引	<u>28,898千円</u>	退職給付引当金	28,898千円	<p>1. 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 7月 31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">76,311,392千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の金額</td> <td style="text-align: right;">99,085,796千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△22,774,403千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.98%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△15,076,968千円及び繰越不足金△7,697,435千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金66,924千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,255千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>50,255千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>		東京都報道事業厚生年金基金	年金資産の額	76,311,392千円	年金財政計算上の給付債務の金額	99,085,796千円	差引額	<u>△22,774,403千円</u>		東京都報道事業厚生年金基金		1.98%	退職給付債務	50,255千円	年金資産残高	－千円	差引	<u>50,255千円</u>	退職給付引当金	50,255千円
	東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																													
年金資産の額	86,822,628千円	146,083,122千円																																													
年金財政計算上の給付債務の金額	97,016,519千円	112,700,302千円																																													
差引額	<u>△10,193,890千円</u>	<u>33,382,820千円</u>																																													
	東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																													
	1.50%	0.05%																																													
退職給付債務	28,898千円																																														
年金資産残高	－千円																																														
差引	<u>28,898千円</u>																																														
退職給付引当金	28,898千円																																														
	東京都報道事業厚生年金基金																																														
年金資産の額	76,311,392千円																																														
年金財政計算上の給付債務の金額	99,085,796千円																																														
差引額	<u>△22,774,403千円</u>																																														
	東京都報道事業厚生年金基金																																														
	1.98%																																														
退職給付債務	50,255千円																																														
年金資産残高	－千円																																														
差引	<u>50,255千円</u>																																														
退職給付引当金	50,255千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合設立型厚生年金基金制度の 掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">78,609千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	26,048千円	総合設立型厚生年金基金制度の 掛金	52,561千円	退職給付費用合計	78,609千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合設立型厚生年金基金制度の 掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">75,718千円</td> </tr> </table>	勤務費用	8,793千円	総合設立型厚生年金基金制度の 掛金	66,924千円	退職給付費用合計	75,718千円
勤務費用	26,048千円												
総合設立型厚生年金基金制度の 掛金	52,561千円												
退職給付費用合計	78,609千円												
勤務費用	8,793千円												
総合設立型厚生年金基金制度の 掛金	66,924千円												
退職給付費用合計	75,718千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,476千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日(平成15年 7月2日)以降、 権利確定日(平成 17年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成16年 7月6日)以降、 権利確定日(平成 18年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成17年 7月5日)以降、 権利確定日(平成 19年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成18年 3月7日)以降、 権利確定日(平成 20年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成20年 3月10日)以降、 権利確定日(平成 22年10月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成20年 3月10日)以降、 権利確定日(平成 22年10月31日)ま で継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日(平成18年2月1日) 以降、権利確定日(平成20年 1月31日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成18年8月22日) 以降、権利確定日(平成20年 8月12日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年2月1日～ 平成28年1月31日	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	198,500	896,500	—	—
付与	—	—	—	—	500,000	400,000
失効	—	—	—	35,000	—	5,000
権利確定	—	—	198,500	—	—	—
未確定残	—	—	—	861,500	500,000	395,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	730,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	198,500	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	10,000	55,000	—	—	—
未行使残	262,000	720,000	143,500	—	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	75	380
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	75	—
未確定残	—	380
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	75	—
権利行使	75	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	53	53

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	62,398
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式会社エムワンプロダクションが、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 自社 (株式会社エムワンプロダクション) の株式の評価額 62,398円

自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	48.403%
予想残存期間 (注) 2	3年
無リスク利率 (注) 3	0.595%

(注) 1. 上場時から付与日までの月足ベースの終値を利用して算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 満期日が権利確定日に近い国債の利回りの平均であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 23,517千円

6. 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計 ー円

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,043千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日（平成15年7月2日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月6日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月5日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式380株
付与日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日（平成18年8月22日）以降、権利確定日（平成20年8月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	861,500	500,000	395,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	40,000	54,000
権利確定	—	—	—	861,500	—	—
未確定残	—	—	—	—	460,000	341,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	262,000	720,000	143,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	861,500	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	78,000	25,000	55,000	85,000	—	—
未行使残	184,000	695,000	88,500	776,500	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	380
付与	—
失効	—
権利確定	380
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	380
権利行使	210
失効	—
未行使残	170

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	53	53

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	62,398
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式会社エムワンプロダクションが、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 自社 (株式会社エムワンプロダクション) の株式の評価額 62,398円

自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 13,423千円

6. 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計 16,582千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,211,023千円	繰越欠損金 1,729,187千円
出資金償却否認 331,868千円	関係会社整理損失引当金否認 556,801千円
役員退職慰労引当金否認 201,554千円	役員退職慰労引当金否認 131,345千円
土地評価損否認 121,856千円	土地評価損否認 262,572千円
未払事業税 65,870千円	未払事業税 25,443千円
連結会社間内部利益消去 67,491千円	貸倒引当金繰入限度超過額 77,399千円
貸倒引当金繰入限度超過額 58,629千円	賞与引当金繰入限度超過額 19,042千円
賞与引当金繰入限度超過額 19,365千円	未払経費否認 36,005千円
未払経費否認 27,276千円	減価償却費超過額 3,234千円
減価償却費超過額 20,152千円	一括償却資産償却超過額 10,614千円
一括償却資産償却超過額 19,263千円	退職給付引当金超過額 20,344千円
退職給付引当金超過額 11,621千円	会員権評価損 21,575千円
会員権評価損 15,095千円	仕掛品評価損 5,558千円
仕掛品評価損 6,381千円	その他 144,267千円
その他 62,226千円	小計 3,043,392千円
小計 2,239,670千円	評価性引当額 Δ 2,816,145千円
評価性引当額 Δ 1,949,618千円	繰延税金資産計 227,247千円
繰延税金資産計 290,052千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
著作権等評価差額 1,967,510千円	著作権等評価差額 1,927,560千円
その他有価証券評価差額金 168千円	その他有価証券評価差額金 1,102千円
繰延税金負債計 1,967,678千円	繰延税金負債計 1,928,662千円
繰延税金負債の純額 1,677,625千円	繰延税金負債の純額 1,701,825千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳
法定実効税率 40.7%	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)	
評価性引当額の増減 2.4%	
受取配当金連結消去に伴う影響額 1.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%	
のれん償却額 6.4%	
住民税均等割 0.4%	
その他 1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシ ョン事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,131,164	3,863,306	9,238,368	885,927	31,118,767	—	31,118,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,618	203,553	59,400	742,898	1,135,470	(△1,135,470)	—
計	17,260,783	4,066,859	9,297,769	1,628,826	32,254,238	(△1,135,470)	31,118,767
営業費用	16,150,600	3,894,755	8,669,102	1,396,623	30,111,081	(△798,030)	29,313,051
営業利益	1,110,182	172,104	628,666	232,202	2,143,156	(△337,440)	1,805,715
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,814,468	3,252,428	12,423,686	1,101,169	22,591,753	2,374,878	24,966,632
減価償却費	31,063	30,764	145,959	40,285	248,071	58,967	307,039
資本的支出	57,465	71,438	85,096	44,932	258,932	190,191	449,124

(注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影関連業務

4. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,418,118	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	2,824,957	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

従来、製作委員会等への出資に係る収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当連結会計年度からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、広告映像事業の売上高は59,745千円、営業費用は113,052千円増加し、営業利益は53,306千円減少しております。

当結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシ ョン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,815,595	3,154,826	8,779,659	733,354	29,483,435	—	29,483,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,601	208,663	56,758	894,127	1,171,151	(1,171,151)	—
計	16,827,196	3,363,489	8,836,418	1,627,482	30,654,587	(1,171,151)	29,483,435
営業費用	15,951,061	3,515,455	8,793,860	1,578,008	29,838,385	(756,842)	29,081,542
営業利益	876,135	△151,965	42,558	49,473	816,201	(414,309)	401,892
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,894,222	2,535,331	8,272,692	1,368,831	18,071,076	4,894,222	22,965,299
減価償却費	30,172	37,238	119,155	71,476	258,043	58,603	316,647
資本的支出	63,302	47,987	95,535	361,472	568,298	15,079	583,378

(注) 1. WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

(注) 当連結会計年度において、エンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。

4. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,495,708	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	5,285,688	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価基準の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来、原価法を採用しておりましたが、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

役員及びその他親族

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI 総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	—	—	弁護士報酬	31,098	—	—

(注) 1. 水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI 総合法律事務所との取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI 総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	業務委託契約	弁護士報酬	19,021	未払金	3,028

(注) 1. 水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI 総合法律事務所との取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

I. パーチェス法適用関係

平成19年10月17日に株式会社円谷エンタープライズを、平成19年10月18日に同社を経由して同社子会社である株式会社円谷プロダクションを連結子会社といたしました。当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション

事業の内容 商品化権、版權の提供、映画製作、怪獣貸出

(2) 企業結合を行った理由

当社は、TV-CM、WEBコンテンツ、CG、アニメーション、映画、ゲームソフト等多岐にわたる映像コンテンツを制作してまいりましたが、当社の映像コンテンツ制作において培ってきたノウハウを、株式会社円谷プロダクションの「ウルトラマンシリーズ」という人気キャラクターと掛け合わせることで、更に多角的にビジネスを展開していくことを目的として企業結合いたしました。

(3) 企業結合日

株式会社円谷エンタープライズ 平成19年10月17日

株式会社円谷プロダクション 平成19年10月18日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受及び株式取得

(5) 結合後企業の名称

当社の株式取得後も名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社円谷エンタープライズ 80.0%

株式会社円谷プロダクション 68.0% (当社間接保有比率54.4%)

株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション株式の追加取得及び同2社間の株式交換により議決権比率は100%となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成19年10月31日のため、当連結会計年度の業績は、平成19年11月1日から平成20年7月31日になります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金

取得原価 株式会社円谷エンタープライズ 株式取得費用133百万円

株式会社円谷プロダクション 株式取得費用349百万円 (内 新規取得107百万円)

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん

1,149百万円

(2) 発生原因

著作権の価値により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 1,607百万円

固定資産 6,700百万円

合計 8,308百万円

(2) 負債の額

流動負債 2,454百万円

固定負債 4,553百万円

負ののれん 1,149百万円

合計 8,157百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均

		償却期間
著作権	4,909百万円	50年

7. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額

売上高	1,949百万円の増加
税金等調整前当期純利益	1,227百万円の減少

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社円谷プロダクションの平成19年8月1日から平成19年10月31日の損益を基に算定しております。
 なお、連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

II. 共通支配下の取引等の注記

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

- ①名称 株式会社ティー・ワイ・オーのプロダクションズ事業部門
- ②事業内容 TV-CMの企画・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社TY0プロダクションズ」を承継会社とする分社型新設分割を実施いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社TY0プロダクションズ (新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。

②分割期日

平成19年8月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式6,000株を発行しております。

なお、新設会社は株券を不発行といたしました。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	289百万円	流動負債	93百万円
固定資産	134百万円	資本金	300百万円
		資本剰余金	30百万円
合計	424百万円	合計	424百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収合併する事業の名称及び内容

(存続会社)

- ①名称 株式会社円谷プロダクション (完全子会社)
- ②事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版權の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社円谷エンタープライズ (完全子会社)
- ②事業内容 商品化権、版權の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社ビルドアップ (完全子会社)
- ②事業内容 映像・造形制作、玩具の企画・開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社円谷プロダクションを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社円谷プロダクション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

株式会社円谷プロダクション、株式会社円谷エンタープライズ、株式会社ビルドアップの3社合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産及び経理等の管理部門を1社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ起動的なグループ経営体制を構築することを目的としております。

②吸収合併の効力発生日

平成20年1月7日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	84円42銭	1株当たり純資産額	6円41銭
1株当たり当期純利益金額	21円38銭	1株当たり当期純損失金額	66円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	620,405	△1,856,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	620,405	△1,856,905
期中平均株式数 (千株)	29,014	27,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	△21,210	—
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	(△21,210)	—
普通株式増加数 (千株)	141	—
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(22)	—
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	—	—
(うち第6回新株予約権に係る増加数)	(66)	—
(うち第7回新株予約権に係る増加数)	(52)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数720個) 第4回新株予約権(新株予約権の数287個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,723個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数695個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,553個) 第6回新株予約権(新株予約権の数920個) 第7回新株予約権(新株予約権の数682個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)</p>
<p>1. 連結子会社の合併及び商号変更</p> <p>当社は、平成20年 9 月 26 日開催の当社取締役会及び同日開催の株式会社モンスターフィルムズ及び株式会社ウルトラの定時株主総会において、平成20年11月 1 日をもって当社連結子会社である株式会社ウルトラ（以下「ウルトラ」と言う。）と当社連結子会社である株式会社モンスターフィルムズ（以下「モンスターフィルムズ」という。）が、モンスターフィルムズを存続会社とする合併を行い、新商号を株式会社モンスター・ウルトラに変更することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併及び商号変更の理由</p> <p>モンスターフィルムズとウルトラは、TV-CMの企画・制作からイベントに至るまで幅広く手掛けるクロスメディア・コミュニケーションを展開しており、両社の事業には相乗性があります。今回の合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産等を 1 社に集約することで経営資源を適正に配分し、より効率的且つ機動的なグループ経営体制を構築し、業界を代表するトップブランドを目指してまいります。</p> <p>また、本件に伴い、合併後の新商号を株式会社モンスター・ウルトラに変更いたします。</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>①株式会社モンスターフィルムズ</p> <p>商号 株式会社モンスターフィルムズ 代表者 代表取締役 柿本 秀二 本店所在地 東京都港区六本木四丁目 2 番14号 設立年月日 平成14年 5 月 31 日 主な事業内容 TV-CM及び映画の企画・制作等 従業員数 46人 資本金の額 40,000千円 発行済株式総数 800株 最近事業年度における業績の動向 売上高2,442百万円</p> <p>②株式会社ウルトラ</p> <p>商号 株式会社ウルトラ 代表者 代表取締役 松本 博房 本店所在地 東京都品川区上大崎一丁目 1 番 4 号 設立年月日 平成 8 年 9 月 27 日 主な事業内容 イベント・店舗等の企画・制作等 従業員数 10人 資本金の額 10,000千円 発行済株式総数 200株 最近事業年度における業績の動向 売上高372百万円</p> <p>(3) 合併の要旨</p> <p>①合併方式</p> <p>モンスターフィルムズを存続会社とする吸収合併方式であり、ウルトラは解散いたします。</p> <p>②合併比率</p> <p>モンスターフィルムズ：ウルトラ＝1：0.581</p> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>ウルトラ株式 1 株に対して、モンスターフィルムズ株式を0.581株割当て交付いたします。</p> <p>2. 合併により発行する新株式数等</p> <p>モンスターフィルムズの株式 普通株式116株</p> <p>③新商号 株式会社モンスター・ウルトラ</p> <p>④合併及び新商号の効力発生日 平成20年11月 1 日</p>	<p>ストック・オプションの付与</p> <p>平成21年10月23日開催の第28期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,700,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(4) 合併後の状況</p> <p>①商号 株式会社モンスター・ウルトラ</p> <p>②代表者 代表取締役 柿本 秀二</p> <p>③本店所在地 東京都港区六本木四丁目 2番14号</p> <p>④主な事業内容 TV-CM及び映画の企画・制作、 イベント・店舗等の企画・制作等</p> <p>⑤事業年度の末日 7月末</p> <p>⑥資本金の額 40,000千円</p> <p>2. ストック・オプションの付与</p> <p>平成20年10月24日開催の第27期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (注) 1	当期末残高 (千円) (注) 1	利率	担保	償還期限
(株)ティー・ワイ・オー	第8回無担保社債 (UFJ銀行保証付及び適格機 関投資家限定)	平成16年 4月12日	40,000 (40,000)	—	6M TIBOR+ 0.1%	無担保	平成21年 4月10日
(株)円谷プロダクション	第4回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成17年 3月15日	180,000 (90,000)	90,000 (90,000)	0.68%	無担保	平成22年 3月15日
(株)円谷プロダクション	第5回無担保社債 (みずほ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成17年 9月16日	187,500 (75,000)	112,500 (75,000)	0.72%	無担保	平成22年 9月16日
(株)円谷プロダクション	第6回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付及 び適格機関投資家限定)	平成18年 3月31日	49,800 (49,800)	—	0.81%	無担保	平成21年 3月31日
(株)円谷プロダクション	第7回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成18年 8月31日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.61%	無担保	平成23年 8月31日
(株)円谷プロダクション	第8回無担保社債 (みずほ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成18年 8月31日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.43%	無担保	平成23年 8月31日
(株)円谷プロダクション	第9回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.42%	無担保	平成24年 3月30日
合計	—	—	897,300 (374,800)	522,500 (285,000)	—	—	—

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
償還予定額	285,000	157,500	80,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,096,080	7,050,000	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	971,081	1,767,706	2.03	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	73,341	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,182,327	2,367,324	2.43	平成22年～ 平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	233,835	—	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	10,249,489	11,492,208	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	692,851	1,340,020	74,850	46,059
リース債務	73,341	73,341	73,341	13,812

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	6,814,104	8,833,936	6,621,550	7,213,844
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△391,271	448,044	△1,626,056	318,322
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△571,912	202,147	△1,702,263	215,123
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△20.06	7.22	△61.40	7.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,425	642,361
受取手形	11,614	※5 —
営業外受取手形	674,431	—
売掛金	66,286	95,151
仕掛品	14,365	11,928
前払費用	39,359	35,545
繰延税金資産	13,140	25,032
関係会社短期貸付金	5,228,978	3,797,067
短期貸付金	—	237,280
未収入金	87,478	160,805
その他	22,930	3,658
貸倒引当金	△607	△446
流動資産合計	6,309,403	5,008,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	659,304	661,288
減価償却累計額	△315,871	△334,571
建物(純額)	※2 343,433	※2 326,717
機械及び装置	3,064	3,064
減価償却累計額	△2,565	△2,639
機械及び装置(純額)	498	424
工具、器具及び備品	68,756	69,769
減価償却累計額	△47,810	△53,017
工具、器具及び備品(純額)	20,946	16,751
土地	※2 530,920	※2 530,920
リース資産	—	255
減価償却累計額	—	△21
リース資産(純額)	—	234
有形固定資産合計	895,798	875,048
無形固定資産		
ソフトウェア	96,092	74,001
その他	4,459	3,078
無形固定資産合計	100,552	77,079
投資その他の資産		
投資有価証券	406,765	267,950
関係会社株式	3,767,700	※2 3,777,822
出資金	201,033	139,937
関係会社出資金	253,428	260,946
長期貸付金	26,830	2,609,070
長期前払費用	18,077	15,821
繰延税金資産	59,058	24,574
保険積立金	540,684	601,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
ゴルフ会員権	100	100
差入保証金	196,011	206,165
貸倒引当金	—	△10
投資その他の資産合計	5,469,689	7,904,231
固定資産合計	6,466,040	8,856,359
資産合計	12,775,443	13,864,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 88,781	100,147
1年内償還予定の社債	40,000	—
短期借入金	6,050,000	※2 7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	638,200	1,601,950
リース債務	—	53
未払金	※1 129,048	59,589
未払法人税等	136,778	3,788
前受金	—	2,750
預り金	8,950	9,227
流動負債合計	7,091,759	8,827,505
固定負債		
長期借入金	※2 2,587,950	※2 1,946,330
役員退職慰労引当金	391,673	212,379
関係会社整理損失引当金	—	1,368,400
リース債務	—	192
固定負債合計	2,979,623	3,527,302
負債合計	10,071,383	12,354,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金		
資本準備金	679,698	679,698
その他資本剰余金	343,487	343,487
資本剰余金合計	1,023,186	1,023,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,581,773	480,190
利益剰余金合計	1,581,773	480,190
自己株式	△978,638	△1,053,563
株主資本合計	2,703,903	1,527,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,319	△42,978
評価・換算差額等合計	△7,319	△42,978
新株予約権	7,476	25,519
純資産合計	2,704,059	1,509,936
負債純資産合計	12,775,443	13,864,744

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	※1, ※2 2,276,128	※1, ※2 2,455,777
売上原価	※2 980,226	※2 1,013,686
売上総利益	1,295,902	1,442,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,676	222,767
給与賞与	281,280	354,675
福利厚生費	32,958	42,425
業務委託費	176,994	176,050
接待交際費	24,649	35,745
支払家賃	46,997	46,062
広告宣伝費	38,737	24,205
減価償却費	18,422	15,667
退職給付費用	13,273	16,798
役員退職慰労引当金繰入額	8,534	9,446
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	175,889	216,307
販売費及び一般管理費合計	1,040,424	1,160,151
営業利益	255,477	281,940
営業外収益		
受取利息	240	199
受取配当金	2,200	1,725
受取家賃	※3 38,694	※3 38,401
その他	24,975	4,900
営業外収益合計	66,111	45,227
営業外費用		
社債利息	530	199
売上債権売却損	2,716	4,943
保険解約損	44,634	—
不動産賃貸費用	13,460	11,603
その他	4,225	1,390
営業外費用合計	65,567	18,135
経常利益	256,022	309,031
特別利益		
関係会社株式売却益	649,871	261,565
貸倒引当金戻入額	—	151
その他	—	4,069
特別利益合計	649,871	265,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	98,373	—
組織再編関連費用	25,000	—
固定資産売却損	—	*4 1,572
子会社株式売却損	—	83,068
投資有価証券評価損	—	39,749
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,368,400
その他		861
特別損失合計	123,373	1,493,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	782,520	△918,834
法人税、住民税及び事業税	271,768	22,576
法人税等調整額	△31,793	46,002
法人税等合計	239,975	68,579
当期純利益又は当期純損失 (△)	542,545	△987,414

③【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 制作外注費		495,275		406,715	
II 経費		986		21,316	
当期総制作費用		496,261		428,032	
仕掛品期首たな卸高		248,575		14,365	
合計		744,837		442,397	
仕掛品期末たな卸高		14,365		11,928	
会社分割に伴う仕掛品払出高		242,371		—	
当期制作原価		488,101	49.8	430,468	42.5
借入利息		180,360	18.4	200,977	19.8
組合出資減価償却費		169,585	17.3	142,093	14.0
その他の経費		142,178	14.5	240,146	23.7
売上原価		980,226	100.0	1,013,686	100.0

④【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,582	1,077,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,582	1,077,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	679,698	679,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,698	679,698
その他資本剰余金		
前期末残高	343,487	343,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343,487	343,487
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,186	1,023,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,186	1,023,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,155,989	1,581,773
当期変動額		
剰余金の配当	△116,761	△114,167
当期純利益又は当期純損失(△)	542,545	△987,414
当期変動額合計	425,783	△1,101,582
当期末残高	1,581,773	480,190
利益剰余金合計		
前期末残高	1,155,989	1,581,773
当期変動額		
剰余金の配当	△116,761	△114,167
当期純利益又は当期純損失(△)	542,545	△987,414
当期変動額合計	425,783	△1,101,582
当期末残高	1,581,773	480,190
自己株式		
前期末残高	△879,305	△978,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△99,333	△74,925
当期変動額合計	△99,333	△74,925
当期末残高	△978,638	△1,053,563
株主資本合計		
前期末残高	2,377,453	2,703,903
当期変動額		
剰余金の配当	△116,761	△114,167
当期純利益又は当期純損失(△)	542,545	△987,414
自己株式の取得	△99,333	△74,925
当期変動額合計	326,450	△1,176,507
当期末残高	2,703,903	1,527,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,380	△7,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,700	△35,658
当期変動額合計	△15,700	△35,658
当期末残高	△7,319	△42,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,380	△7,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,700	△35,658
当期変動額合計	△15,700	△35,658
当期末残高	△7,319	△42,978
新株予約権		
前期末残高	—	7,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,476	18,043
当期変動額合計	7,476	18,043
当期末残高	7,476	25,519
純資産合計		
前期末残高	2,385,833	2,704,059
当期変動額		
剰余金の配当	△116,761	△114,167
当期純利益又は当期純損失(△)	542,545	△987,414
自己株式の取得	△99,333	△74,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,224	△17,615
当期変動額合計	318,226	△1,194,122
当期末残高	2,704,059	1,509,936

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6 年～50年 工具、器具及び備品 2 年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 利用可能期間 ソフトウェア (自社利用分) 5 年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 同左 (3)関係会社整理損失引当金 ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を売上高に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で売上原価に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)組合出資の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)</p>
<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成19年8月1日付の会社分割により事業持株会社に移行しております。制作以外の事業領域を拡げていくため定款の事業目的を変更しております。事業持株会社として事業収支を明確にしていくため、グループファイナンス、受取配当金及び製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当事業年度からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は553,870千円、売上原価332,841千円、売上総利益及び営業利益221,029千円増加しております。また営業外収益「受取利息」は172,947千円、「受取配当金」は288,710千円、「組合出資分配金」76,635千円、「その他」は15,577千円、営業外費用「支払利息」は180,360千円、「支払手数料」は16,458千円、「組合出資減価償却費」は132,481千円、「その他」は3,541千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)</p>
<p>(業態変更に伴う収益の計上方法)</p> <p>当社は、平成19年8月1日に分社型分割の方法により設立した株式会社TY0プロダクションズにプロダクション事業部門を承継させ、事業持株会社となりました。この業態変更に伴い、発生するグループ管理料等1,069,930千円の収益については売上高に計上しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 7月31日)	当事業年度 (平成21年 7月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">76,339千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">858,100千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	68,616千円	未払金	76,339千円	建物	327,180千円	土地	530,920千円	合計	858,100千円	長期借入金	1,100,000千円	合計	1,100,000千円	当座貸越限度額	3,900,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	2,600,000千円	貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	借入実行残高	4,750,000千円	差引額	1,450,000千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">314,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">379,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,225,380千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,395,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,060,330千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	314,883千円	土地	530,920千円	関係会社株式	379,577千円	合計	1,225,380千円	短期借入金	665,000千円	長期借入金	1,395,330千円	合計	2,060,330千円	当座貸越限度額	6,200,000千円	借入実行残高	4,450,000千円	差引額	1,750,000千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	500,000千円
買掛金	68,616千円																																																				
未払金	76,339千円																																																				
建物	327,180千円																																																				
土地	530,920千円																																																				
合計	858,100千円																																																				
長期借入金	1,100,000千円																																																				
合計	1,100,000千円																																																				
当座貸越限度額	3,900,000千円																																																				
借入実行残高	1,300,000千円																																																				
差引額	2,600,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	6,200,000千円																																																				
借入実行残高	4,750,000千円																																																				
差引額	1,450,000千円																																																				
建物	314,883千円																																																				
土地	530,920千円																																																				
関係会社株式	379,577千円																																																				
合計	1,225,380千円																																																				
短期借入金	665,000千円																																																				
長期借入金	1,395,330千円																																																				
合計	2,060,330千円																																																				
当座貸越限度額	6,200,000千円																																																				
借入実行残高	4,450,000千円																																																				
差引額	1,750,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																				
借入実行残高	2,600,000千円																																																				
差引額	500,000千円																																																				

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																																																												
<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サツフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">57,820千円</td> </tr> <tr> <td>(株)円谷プロダクション</td> <td style="text-align: right;">1,182,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,240,120千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約 (未経過リース料期末残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)TYOプロダクションズ</td><td style="text-align: right;">22,260千円</td></tr> <tr><td>(株)エムワンプロダクション</td><td style="text-align: right;">367千円</td></tr> <tr><td>(株)Camp KAZ</td><td style="text-align: right;">5,713千円</td></tr> <tr><td>(株)キラメキ</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td>(株)1st Avenue</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td>(株)コム</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>(株)デジタル・フロンティア</td><td style="text-align: right;">2,957千円</td></tr> <tr><td>(株)祭</td><td style="text-align: right;">3,096千円</td></tr> <tr><td>(株)朱雀</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td>(株)スティング</td><td style="text-align: right;">3,928千円</td></tr> <tr><td>(株)ドワーフ</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> <tr><td>(株)ハルフィルムメーカー</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>(株)リアル・ティ</td><td style="text-align: right;">50,718千円</td></tr> <tr><td>(株)ゆめ太カンパニー</td><td style="text-align: right;">1,803千円</td></tr> <tr><td>(株)5pb.</td><td style="text-align: right;">4,950千円</td></tr> <tr><td>(株)動画工房</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>(株)博宣インターナショナル</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>(株)円谷プロダクション</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>(株)Genterprise</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td>(株)CRANK</td><td style="text-align: right;">10,197千円</td></tr> <tr><td>(株)ライトワーク</td><td style="text-align: right;">5,857千円</td></tr> <tr><td>(株)TYO Administration</td><td style="text-align: right;">2,966千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">127,690千円</td> </tr> </table>	(株)サツフィルムズ	57,820千円	(株)円谷プロダクション	1,182,300千円	合 計	1,240,120千円	(株)TYOプロダクションズ	22,260千円	(株)エムワンプロダクション	367千円	(株)Camp KAZ	5,713千円	(株)キラメキ	1,250千円	(株)1st Avenue	2,061千円	(株)コム	1,107千円	(株)デジタル・フロンティア	2,957千円	(株)祭	3,096千円	(株)朱雀	280千円	(株)スティング	3,928千円	(株)ドワーフ	990千円	(株)ハルフィルムメーカー	1,709千円	(株)リアル・ティ	50,718千円	(株)ゆめ太カンパニー	1,803千円	(株)5pb.	4,950千円	(株)動画工房	1,034千円	(株)博宣インターナショナル	2,257千円	(株)円谷プロダクション	1,116千円	(株)Genterprise	1,065千円	(株)CRANK	10,197千円	(株)ライトワーク	5,857千円	(株)TYO Administration	2,966千円	合 計	127,690千円	<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サツフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">40,780千円</td> </tr> <tr> <td>(株)円谷プロダクション</td> <td style="text-align: right;">657,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">698,280千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約 (未経過リース料期末残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)TYOプロダクションズ</td><td style="text-align: right;">19,424千円</td></tr> <tr><td>(株)エムワンプロダクション</td><td style="text-align: right;">4,324千円</td></tr> <tr><td>(株)サツフィルムズ</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> <tr><td>(株)Camp KAZ</td><td style="text-align: right;">3,835千円</td></tr> <tr><td>(株)1st Avenue</td><td style="text-align: right;">1,288千円</td></tr> <tr><td>(株)コム</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>(株)祭</td><td style="text-align: right;">3,079千円</td></tr> <tr><td>(株)ドワーフ</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> <tr><td>(株)リアル・ティ</td><td style="text-align: right;">42,454千円</td></tr> <tr><td>(株)TYOアニメーションズ</td><td style="text-align: right;">1,726千円</td></tr> <tr><td>(株)博宣インターナショナル</td><td style="text-align: right;">2,097千円</td></tr> <tr><td>(株)円谷プロダクション</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> <tr><td>(株)TYOテクニカルランチ</td><td style="text-align: right;">201,802千円</td></tr> <tr><td>グレートワークス(株)</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td>(株)TYO Administration</td><td style="text-align: right;">3,895千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">287,018千円</td> </tr> </table> <p>※5. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">487,756千円</td> </tr> </table>	(株)サツフィルムズ	40,780千円	(株)円谷プロダクション	657,500千円	合 計	698,280千円	(株)TYOプロダクションズ	19,424千円	(株)エムワンプロダクション	4,324千円	(株)サツフィルムズ	565千円	(株)Camp KAZ	3,835千円	(株)1st Avenue	1,288千円	(株)コム	811千円	(株)祭	3,079千円	(株)ドワーフ	734千円	(株)リアル・ティ	42,454千円	(株)TYOアニメーションズ	1,726千円	(株)博宣インターナショナル	2,097千円	(株)円谷プロダクション	496千円	(株)TYOテクニカルランチ	201,802千円	グレートワークス(株)	480千円	(株)TYO Administration	3,895千円	合 計	287,018千円	受取手形割引高	487,756千円
(株)サツフィルムズ	57,820千円																																																																																												
(株)円谷プロダクション	1,182,300千円																																																																																												
合 計	1,240,120千円																																																																																												
(株)TYOプロダクションズ	22,260千円																																																																																												
(株)エムワンプロダクション	367千円																																																																																												
(株)Camp KAZ	5,713千円																																																																																												
(株)キラメキ	1,250千円																																																																																												
(株)1st Avenue	2,061千円																																																																																												
(株)コム	1,107千円																																																																																												
(株)デジタル・フロンティア	2,957千円																																																																																												
(株)祭	3,096千円																																																																																												
(株)朱雀	280千円																																																																																												
(株)スティング	3,928千円																																																																																												
(株)ドワーフ	990千円																																																																																												
(株)ハルフィルムメーカー	1,709千円																																																																																												
(株)リアル・ティ	50,718千円																																																																																												
(株)ゆめ太カンパニー	1,803千円																																																																																												
(株)5pb.	4,950千円																																																																																												
(株)動画工房	1,034千円																																																																																												
(株)博宣インターナショナル	2,257千円																																																																																												
(株)円谷プロダクション	1,116千円																																																																																												
(株)Genterprise	1,065千円																																																																																												
(株)CRANK	10,197千円																																																																																												
(株)ライトワーク	5,857千円																																																																																												
(株)TYO Administration	2,966千円																																																																																												
合 計	127,690千円																																																																																												
(株)サツフィルムズ	40,780千円																																																																																												
(株)円谷プロダクション	657,500千円																																																																																												
合 計	698,280千円																																																																																												
(株)TYOプロダクションズ	19,424千円																																																																																												
(株)エムワンプロダクション	4,324千円																																																																																												
(株)サツフィルムズ	565千円																																																																																												
(株)Camp KAZ	3,835千円																																																																																												
(株)1st Avenue	1,288千円																																																																																												
(株)コム	811千円																																																																																												
(株)祭	3,079千円																																																																																												
(株)ドワーフ	734千円																																																																																												
(株)リアル・ティ	42,454千円																																																																																												
(株)TYOアニメーションズ	1,726千円																																																																																												
(株)博宣インターナショナル	2,097千円																																																																																												
(株)円谷プロダクション	496千円																																																																																												
(株)TYOテクニカルランチ	201,802千円																																																																																												
グレートワークス(株)	480千円																																																																																												
(株)TYO Administration	3,895千円																																																																																												
合 計	287,018千円																																																																																												
受取手形割引高	487,756千円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
※ 1. 売上高の主な内訳 広告映像売上 519,850円 グループ管理料等 1,069,930千円 グループ受取配当金 288,710千円 グループファイナンス収入 186,095千円 組合出資分配金 110,185千円 ※ 2. 関係会社に係る売上高及び売上原価 売上高 1,649,836千円 売上原価 410,341千円 ※ 3. 関係会社に係る営業外収益 受取家賃 38,694千円	※ 1. 売上高の主な内訳 広告映像売上 450,189千円 グループ管理料等 1,055,327千円 グループ受取配当金 702,849千円 グループファイナンス収入 177,362千円 組合出資分配金 60,389千円 ※ 2. 関係会社に係る売上高及び売上原価 売上高 1,937,492千円 売上原価 498,473千円 ※ 3. 関係会社に係る営業外収益 受取家賃 38,401千円 ※ 4. 固定資産除却損 無形固定資産 その他 1,572千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 8月 1日 至平成20年 7月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,421,462	648,500	—	4,069,962
合計	3,421,462	648,500	—	4,069,962

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

当事業年度 (自平成20年 8月 1日 至平成21年 7月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,069,962	817,500	—	4,887,462
合計	4,069,962	817,500	—	4,887,462

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 情報関連機器等であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,785</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> <td style="text-align: center;">2,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,785	2,233	2,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,785</td> <td style="text-align: center;">3,190</td> <td style="text-align: center;">1,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,785	3,190	1,595
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	4,785	2,233	2,552														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	4,785	3,190	1,595														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	962千円	1年超	1,646千円	合計	2,609千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	981千円	1年超	664千円	合計	1,646千円				
1年内	962千円																
1年超	1,646千円																
合計	2,609千円																
1年内	981千円																
1年超	664千円																
合計	1,646千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,024千円	減価償却費相当額	3,700千円	支払利息相当額	167千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,004千円	減価償却費相当額	957千円	支払利息相当額	41千円				
支払リース料	4,024千円																
減価償却費相当額	3,700千円																
支払利息相当額	167千円																
支払リース料	1,004千円																
減価償却費相当額	957千円																
支払利息相当額	41千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,372千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,022千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">191,407千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△119,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,199千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△13.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	159,372千円	未払事業税	11,787千円	その他有価証券評価差額金	5,022千円	投資有価証券評価損否認	1,627千円	その他	13,598千円	<hr/>		小計	191,407千円	評価性引当額	△119,208千円	繰延税金資産合計	72,199千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△13.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増加	0.4%	住民税均等割	0.3%	その他	1.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">556,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,418千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">86,417千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">10,383千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,075千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,175千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">864,891千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">815,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,607千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	関係会社整理損失引当金否認	556,801千円	繰越欠損金	158,418千円	役員退職慰労引当金否認	86,417千円	株式報酬費用	10,383千円	未払事業税	1,217千円	未払事業所税	1,075千円	その他有価証券評価差額金	27,401千円	その他	23,175千円	<hr/>		小計	864,891千円	評価性引当額	815,289千円	繰延税金資産合計	49,607千円
役員退職慰労引当金否認	159,372千円																																																												
未払事業税	11,787千円																																																												
その他有価証券評価差額金	5,022千円																																																												
投資有価証券評価損否認	1,627千円																																																												
その他	13,598千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	191,407千円																																																												
評価性引当額	△119,208千円																																																												
繰延税金資産合計	72,199千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金益金不算入	△13.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
評価性引当額の増加	0.4%																																																												
住民税均等割	0.3%																																																												
その他	1.7%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																												
関係会社整理損失引当金否認	556,801千円																																																												
繰越欠損金	158,418千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	86,417千円																																																												
株式報酬費用	10,383千円																																																												
未払事業税	1,217千円																																																												
未払事業所税	1,075千円																																																												
その他有価証券評価差額金	27,401千円																																																												
その他	23,175千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	864,891千円																																																												
評価性引当額	815,289千円																																																												
繰延税金資産合計	49,607千円																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

企業結合等関係に係る注記は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	94円48銭	1株当たり純資産額	53円54銭
1株当たり当期純利益金額	18円70銭	1株当たり当期純損失金額	35円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円61銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	542,545	△987,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	542,545	△987,414
期中平均株式数 (千株)	29,014	27,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	141	—
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(22)	—
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	—	—
(うち第6回新株予約権に係る増加数)	(66)	—
(うち第7回新株予約権に係る増加数)	(52)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数720個) 第4回新株予約権(新株予約権の数287個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,723個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数695個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,553個) 第6回新株予約権(新株予約権の数920個) 第7回新株予約権(新株予約権の数682個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)</p>
<p>ストック・オプションの付与</p> <p>平成20年10月24日開催の第27期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>ストック・オプションの付与</p> <p>平成21年10月23日開催の第28期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,700,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)東北新社	120,200	70,196
		(株)イマジカ・ロボット ホールディン グス	80,000	68,000
		(株)ウォーターダイレクト	1,280	64,000
		(株)IGポート	150	7,950
		(株)びえろ	10,000	17,000
		(株)K i s s - F M K O B E	3,600	10,800
		UNIT9 LIMITED	900	15,614
		(株)葵プロモーション	500	258
		(株)メルサット	190	0
計		216,820	253,819	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	インディペンデントフィルムファンド 投資事業有限責任組合	1	14,130
計			1	14,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	659,304	1,983	—	661,288	334,571	18,699	326,717
機械及び装置	3,064	—	—	3,064	2,639	74	424
工具、器具及び備品	68,756	1,012	—	69,769	53,017	5,207	16,751
土地	530,920	—	—	530,920	—	—	530,920
リース資産	—	255	—	255	21	21	234
有形固定資産計	1,262,046	3,251	—	1,265,297	390,249	24,002	875,048
無形固定資産							
ソフトウェア	159,744	9,048	—	168,792	94,790	31,139	74,001
その他	4,459	—	1,381	3,078	—	—	3,078
無形固定資産計	164,203	9,048	1,381	171,870	94,790	31,139	77,079
長期前払費用	46,013	2,613	—	48,626	32,804	4,868	15,821

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	607	456	—	607	456
役員退職慰労引当金	391,673	9,446	188,740	—	212,379
関係会社整理損失引当金	—	1,368,400	—	—	1,368,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,001
預金	当座預金	307,461
	普通預金	133,660
	別段預金	236
	定期預金	200,000
小計		641,359
合計		642,361

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アミューズ	17,350
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	16,201
(株)読売広告社	15,957
(株)マネースクウェア・ジャパン	9,873
(株)日経エージェンシー	5,874
その他	29,893
合計	95,151

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
66,286	2,544,768	2,515,902	95,151	96.4 %	11.6 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
広告映像	11,928
合計	11,928

ニ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)円谷プロダクション	832,000
(株)TYOアニメーションズ	829,000
(株)ゼオ	343,000
(株)TYOテクニカルランチ	337,500
(株)1st Avenue	337,000
(株)ドワーフ	227,700
(株)モンスター・ウルトラ	160,000
(株)サツソフィルムズ	147,000
(株)イーヴァム・インターナショナル	138,000
(株)博宣インターナショナル	92,000
(株)TYO Administration	89,867
(株)デジタル・フロンティア	83,000
テオーリアコミュニケーションズ(株)	83,000
(株)コラボ	81,000
(株)コム	17,000
合計	3,797,067

② 固定資産
イ. 関係会社株式

銘柄	株式数	金額 (千円)
TYO International B.V.	3,000	983,632
(株)円谷プロダクション	51,000	379,577
(株)TYOプロダクションズ	6,000	325,675
テオーリアコミュニケーションズ(株)	1,480	256,622
(株)TYOテクニカルランチ	1,600	228,536
(株)イーヴァム・インターナショナル	170	223,450
(株)サツフィルムズ	140	210,000
(株)TYO Administration	1,800	202,442
(株)コム	1,086	173,572
(株)ルーデンス	144	134,000
(株)祭	2,080	104,000
(株)ゼオ	495	103,565
(株)デジタル・フロンティア	400	86,302
(株)モンスター・ウルトラ	640	80,341
(株)博宣インターナショナル	950	53,960
(株)Camp KAZ	600	50,475
(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン	200	38,844
(株)TYOアニメーションズ	1,000	27,857
(株)セプテーニ・ブロードキャスティング	600	30,000
(株)コラボ	204	25,500
(株)エムワンプロダクション	200	25,080
(株)ドワーフ	492	24,600
(株)1st Avenue	252	9,788
合計	74,533	3,777,822

ロ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)5pb.	1,017,500
(株)スティング	850,800
(株)朱雀	634,300
(株)動画工房	91,000
(有)渡辺小辰	12,000
手取観光(株)	3,470
合計	2,609,070

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)コム	23,047
(株)TYOプロダクションズ	13,708
(株)コラボ	13,508
(有)ケーウイング	9,329
グレートワークス(株)	5,880
その他	34,673
合計	100,147

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	700,000
農林中央金庫	700,000
(株)商工組合中央金庫	600,000
(株)あおぞら銀行	350,000
(株)横浜銀行	300,000
合計	7,050,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	698,000
(株)三菱東京UFJ銀行	542,750
(株)三井住友銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	61,200
(株)あおぞら銀行	60,000
その他	140,000
合計	1,601,950

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)バンダイ	960,330
(株)りそな銀行	435,000
農林中央金庫	135,000
(株)三井住友銀行	130,000
(株)商工組合中央金庫	96,000
その他	190,000
合計	1,946,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス (http://group.tyo.jp/investorRelations/)
株主に対する特典	7月31日現在の株主及び実質株主に対し、下記基準により年1回、当社グループのキャラクターのオリジナルQUOカードを送付いたします。 500株以上 1,000円相当のオリジナルQUOカード 2,500株以上 2,000円相当のオリジナルQUOカード 5,000株以上 3,000円相当のオリジナルQUOカード

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月19日関東財務局長に提出。

平成20年10月27日関東財務局長に提出した第27期有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月16日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年6月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月14日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用の計上区分に関し、営業外収益及び営業外費用として計上する方法からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

株式会社 ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員	公認会計士	真船 洋一郎	印
------	-------	--------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 雅一	印
----------------	-------	-------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋葉 陽	印
----------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティー・ワイ・オーが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月14日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、平成19年8月1日付の会社分割により事業持株会社に移行したことに伴い、グループファイナンス、受取配当金及び製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用の計上区分に関し、営業外収益及び営業外費用に計上する方法からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。